



東京精密

CSR 報告書 2021



東京精密の会社概要

企業理念：

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

MOTTO：

「WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう」
WIN-WIN RELATIONSHIPS CREATE THE WORLD'S NO.1 PRODUCTS

コーポレートブランド：

ACCRETECH

“Accrete (共生)” と “Technology (技術)” の合成語で、
Grow Together を意味しています。

当社の理念は、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』であり、この目的を共有できる企業及び人材と積極的にパートナーシップを結び、ナノテクノロジーレベルの画期的な新製品開発を実現しています。

協業を成功させるために、『WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう』というモットーのもと、異文化を包摂したグローバルかつハイブリッドな東京精密 (ACCRETECH) の文化風土を醸成し、世界No.1の製品開発体制の構築に努めている技術志向型を持っています。

2001年に導入したコーポレートブランド『ACCRETECH』

は『共に成長する』という意味の“Accrete (共生)” と “Technology (技術)” の合成語で、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創りだし、皆様と共に大きく成長していく』という企業理念を表したものです。

この理念に基づいて、世界のものづくり企業様に最先端の精密測定技術を駆使した測定機器と精密位置決め技術を活かした半導体製造装置を提供してまいりました。今後も、ものづくりの原点として『測れないものは作れない』の考えを通し、グローバル社会と地球環境に優しい価値ある技術・サービスの提供に真摯に取り組んでまいります。

CONTENTS

東京精密のあゆみ	4	従業員とのかかわり	28
東京精密の事業概要	6	人権への配慮と労働関連法令の遵守	
CEOメッセージ	8	安全な職場環境への取り組み	
経営戦略	10	健康でいきいきと働ける職場づくり	
東京精密のCSRの考え方	12	働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現	
ACCURETECHグループ行動規範	14	一人ひとりが成長できる機会の提供	
ステークホルダー・エンゲージメント	15	株主・投資家とのかかわり	34
コーポレート・ガバナンス	16	株主・投資家さまとの対話	
コーポレート・ガバナンス		地球環境とのかかわり	36
コンプライアンス		エコプロダクツ	
リスク管理		環境負荷の全体像	
お客様とのかかわり	20	エコファクトリー	
コンプライアンスと人材教育		化学物質管理	
製品品質の維持・向上		環境保全活動のあゆみ	
グローバルで細やかなサポート体制		社会とのかかわり	42
お客様に寄り添うサポート体制		地域社会とのかかわり (八王子地区)	
サプライヤとのかかわり	26	地域社会とのかかわり (土浦地区)	
サプライヤ様と共に果たすCSR		業界団体とのかかわり	
		グループ会社紹介	45
		データ集	48
		ISO 26000対照表	50

本報告書の対象範囲

対象組織：株式会社東京精密

半導体社 八王子工場 (東京都八王子市)

営業所 (国内3 営業所)

計測社 土浦工場 (茨城県土浦市)

営業所 (国内14 営業所)

業務会社 (東京都八王子市)

関連会社：株式会社東精エンジニアリング

株式会社トーセシステムズ

株式会社東精ボックス

株式会社アクレーテック・パワトロシステム

対象期間：原則2020年4月1日～2021年3月31日の活動を報告。

報告対象期間以前から継続している取り組みや、直近のものも含まれます。

編集方針

東京精密グループは、国連が提唱する「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念に賛同し、「持続可能な社会の実現」に向けて果たすべき責任や役割を認識し、ISO 26000を活用したCSR活動を推進しています。

東京精密は、2018年5月に発表した中期経営計画において、サステナビリティの取り組みを重点事項として位置づけています。これをふまえて、「東京精密 CSR 報告書」では、事業活動を通じた社会課題の解決と、企業価値の持続的向上に向けた基本的な考えと2020年度の実績や今後の計画について紹介しています。

この報告書がステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、当社グループ会社のご理解の一助となれば幸いです。

追加情報の入手先

- 東京精密のCSRのページ
<https://www.accuretech.jp/csr/index.html>
- 東京精密の製品情報
<https://www.accuretech.jp/product/index.html>

以下の資料がダウンロードできます。

- 会社案内
<https://www.accuretech.jp/company/guide.html>
- 各種財務データ
<https://ir.accuretech.jp/ja/index.html>
- CSR報告書
<https://www.accuretech.jp/csr/index.html>



SDGs : 2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標

見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来についての計画、戦略および業績に関する内容は、現時点での状況に基づき判断しているものであり、実際の業績・結果は当社の見直しとは異なる可能性があります。

東京精密のあゆみ

最高峰の技術を提供し、世界一のモノづくりを実現する

変わり続ける。未来をつくる。追隨を許さない、唯一無二の存在へ――。

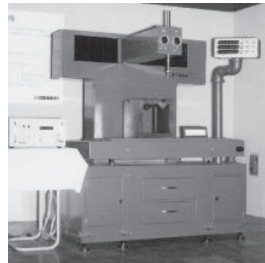
●精密測定機器



高圧流量式
空気マイクロメータ
(1952)



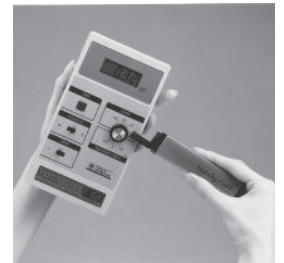
三次元座標測定機
デルタサーフコム
(1962)



三次元座標測定機
DCM-600A
(1969)



真円度・円筒形状測定機
RONDCOM 5A
(1979)

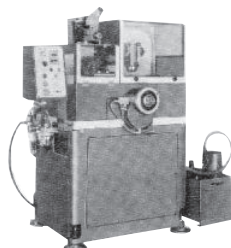


表面粗さ形状測定機
HANDYSURF E-10A
(1984)

●半導体製造装置



ゲルマニウムペレット
厚さ自動選別機
(1958)



ダイシングマシン
A-WD-75A
(1970)



プロービングマシン
A-PM-3000A
(1979)



ダイシングマシン
A-WD-3000A
(1984)



プロービングマシン
A-PM-90A
(1992)

1949

1965

1990

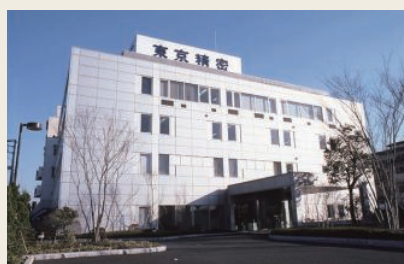
- 1949 ●東京精密工具(株)設立
- 1951 ●メカニカルゲージを応用した各種測定機の製作販売開始
- 1952 ●高圧流量式空気マイクロメータのわが国初の工業化に成功
- 1955 ●三鷹本社
- 1957 ●差動変圧器式電気マイクロメータのわが国初の工業化に成功
- 第一精機(株)設立
- 1958 ●ゲルマニウムペレット厚さ自動選別機の開発
- 1962 ●株式会社東京精密に社名変更
- 東京証券取引所市場第二部に株式上場
- 表面粗さ測定機の開発
- 1963 ●八王子工場開設
- 内周刀式ウェーハスライディングマシンのわが国初の開発に成功
- 1964 ●ウェーハプロービングマシンの開発

- 1967 ●真円度測定機の開発
- 1969 ●土浦工場開設
- (株)東精工エンジニアリング設立
- 三次元座標測定機のわが国初の開発
- 1970 ●ウェーハダイシングマシンの開発
- 1979 ●自社技術・超高精度回転エアベアリング採用の真円度・円筒形状測定機上市
- 1985 ●三鷹本社に新社屋完成
- ソフトウェア開発専門会社(株)トーセシステムズを(株)シーイーシーと共同で設立
- 1986 ●東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 1987 ●技術研究所設立
- 1988 ●グループリーダー制導入
- 1989 ●ドイツに現地法人Tokyo Seimitsu Europe GmbH設立
- 米国に現地法人Tokyo Seimitsu America, Inc.設立

- 1992 ●韓国に現地法人(株)ACCRETECH サービスセンター開設
- 第一精機(株)を(株)マイクロテクノロジーに社名変更
- 1994 ●八王子・土浦両工場一括でISO 9001の認証取得
- 計量法トレーサビリティ制度に基づく長さ測定用レーザーの校正認定事業者として八王子工場が認定取得
- 北京駐在事務所開設
- マレーシアに現地法人Tokyo Seimitsu(Malaysia) Sdn. Bhd. 設立
- 1995 ●計量法トレーサビリティ制度に基づく端度器(ブロックゲージ)の校正認定事業者として土浦工場が認定取得
- 米国に現地法人ACCRETECH America, Inc.およびACCRETECH Manufacturing Company 設立
- カールツァイス社(独)と精密測定機器分野で全面提携
- 1996 ●台湾新竹市にテクニカルセンター開設
- 1997 ●製品開発の原則制定
- Tokyo Seimitsu (Singapore) Pte. Ltd. 設立
- 1998 ●MOTTO制定
- 八王子・土浦工場一括でISO 14001の認証取得
- 1999 ●(株)アクレーテック・ファイナンス設立



東京精密工具(株)(1949)



三鷹本社(1985)

東京精密は、いくつもの変化を乗り越え、たえず進化を続け、最高峰の技術で精密測定機器と半導体製造装置を世に送り出し、お客さまにモノづくりの新たな可能性を提供しています。

あふれる好奇心と高い誇りを胸に、たえず技術革新にチャレンジしていく。

活躍のフィールドを世界に広げ、生まれる新たなニーズに応え続ける挑戦はこれからも続き、終わりはありません。

私たちの使命は、世界一のモノづくりを実現することです。そこに、形にしたい未来があるから、

私たちはこれからも、モノづくりに没頭し技術を磨きながら、夢を描き、一歩ずつ前に、進み続けていきます。



三次元座標測定機
XYZAX SVA FUSION
(2004)



光学測定機器
Opt-measure
(2012)



表面粗さ・輪郭形状複合測定機
SURFCOM-NEX
(2013)



三次元座標測定機
XYZAX AXCEL
(2017)



充放電試験装置
(2019)



ポリッシュ・グラインダ
PG200RM
(2000)



プロービングマシン
UF3000
(2003)



CMP
ChaMP211
(2009)



高剛性グラインダ
HRG300
(2011)



ダイシングブレード
(2013)

2000

- 2001 ●コーポレートブランド「ACCRETECH (アクレーテック)」を導入
- 八王子新本館(ACCTタワー)完成
- (株)東精ボックス設立

- 2002 ●カンパニー制導入

2005

- 2005 ●八王子・土浦新工場竣工
- カールツァイス社(独)との提携を5年更新
- 2007 ●ACCRETECH Korea, Co., Ltd. 設立
- MAHOH DICING MACHINEが第27回優秀省エネルギー機器表彰で日本機械工業連合会会長賞を受賞
- 計量法トレーサビリティ制度に基づく長さ測定用レーザーの校正および三次元座標測定機の定置校正認定事業者として土浦工場が認定取得
- 2008 ●土浦計測センターオープン
- 土浦CMM棟竣工
- 非接触センサで三鷹光器と技術提携
- 2009 ●Accretech America Inc.設立
- 2010 ●本社を八王子に移転
- 2011 ●半導体社 八王子工場第五工場完成
- 八王子計測センターオープン
- 2012 ●三菱マテリアルよりブレード事業譲渡ブレード事業開始
- デバイスプロセスの多様化に対応したACCRETECH Application Centerを開設

2015

- 2015 ●Tokyo seimitsu (Thailand) Co., Ltd. をAccretech (Thailand) Co., Ltd.に社名変更
- 2016 ●半導体社 八王子工場第六工場完成
- 2017 ●ACCRETECH「女性活躍推進宣言」
- プラズマダイシング工法の普及に向けレーザーグルーピング装置でパナソニックファクトリーソリューションズと協業
- 2019 ●(株)アクレーテック・パワートロシステムの設立(旧:(株)富士通テレコムネットワークス福島)の株式取得により社名変更)
- ACCRETECH SBS Inc. ACCRETECH SBS UK Ltd. の設立(子会社である(株)東精エンジニアリングによる、Schmitt Industries, Inc. のパラソサ事業及び英国子会社の授受により設立)
- 2020 ●土浦工場MI棟竣工
- ベトナム現地法人半導体事業部門オフィスの開設
- (株)アクレーテック・パワートロシステム(旧(株)富士通テレコムネットワークス福島)の完全子会社化完了



八王子ACCTタワー(2001)

東京精密の事業概要

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1

東京精密は、半導体製造装置、精密測定機器を事業の柱として、アジアを中心に欧州、米国など、グローバルに事業を展開しています。世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長し続けることを目指します。

測る技術で
モノづくりを支える

254億円

精密測定機器 High Precision Measuring Instrument

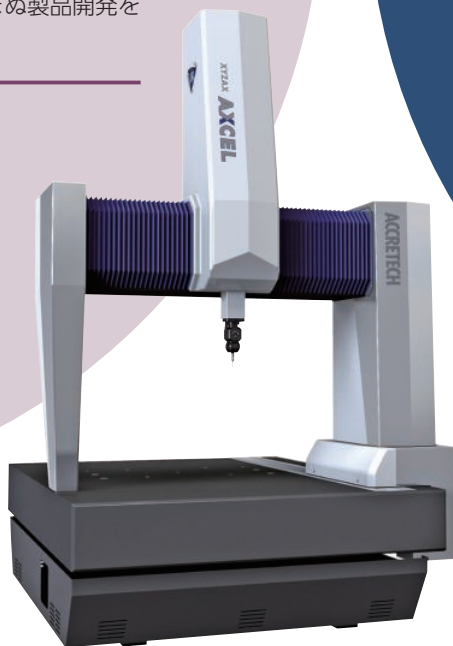
計測社が提供する「高精度精密測定機器」は、自動車産業・工作機械・航空機等、世界におけるさまざまな産業において測定室あるいは機械加工ラインで用いられており、お客様に高い評価を頂いております。これからも、耐環境性の向上、小型化、オペレーションの自動化など、たゆまぬ製品開発をおこなってまいります。

汎用測定機器

- 三次元座標測定機
- 表面粗さ・輪郭形状測定機
- 真円度・円筒形状測定機
- 光学測定機器
- X線CT装置
- ソフトウェア

自動測定機器

- インプロセスゲージ・ポストプロセスゲージ
- 電気・空気マイクロメータ
- 高精度デジタル測長器
- 機器組込み対象製品
- 専用カスタム製品
- 砥石オートバランサ



売上高(連結)

経常利益(連結)

従業員数(連結)

「健康・安全」、「品質」、「環境・省エネルギー」
社会課題に取り組み、

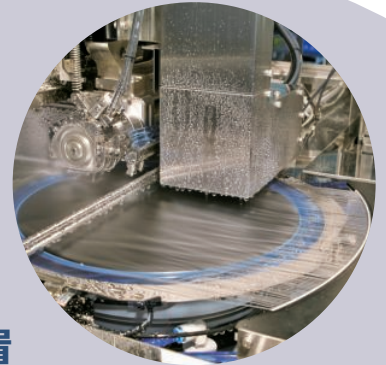
の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

971億円

158億円

2,293名

(2021年3月31日現在)



半導体製造装置

Semiconductor Production Equipment

半導体社は、従来のウェーハ製造分野及び、テスト分野、後工程分野で、世界のトップシェアを確立してまいりました。これらに加えCMP装置や薄片化分野にも進出し、半導体製造工程における、お客様の最適生産システム構築をサポートしております。

- ダイシングマシン
- 精密切断ブレード
- プロービングマシン
- ポリッシュ・グラインダ
- 高剛性研削盤
- CMP装置
- ウェーハマニュファクチャリングシステム

コアとなる製品で
産業と暮らしを支える

717億円

を重視し、製品・サービスが生み出す価値で、
持続可能な社会へ貢献



代表取締役社長CEO

吉田 均

東京精密グループは “夢のある未来”を築く 一員であり続けます。

ステークホルダーの皆様には平素よりご支援・ご哀願を賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が世界的な影響を及ぼす1年となりました。日本における緊急事態宣言や、世界各国におけるロックダウンなどで私たちの生活に制限が発生する一方、リモートワークや巣ごもり需要などが、新たな市場を創出するなど、私たちの生活が大きく変化しました。

これに限らず、私たちをとりまく社会そのものが急速に変化しております。そのような中、SDGsを始め、企業が持続可能な社会の一員としての責任を有する機運はさらに高まっており、東京精密グループも、持続可能な社会の実現に向けた責任を有するものと強く認識しております。

東京精密グループは、創業来培ってきた精密位置決め技術を応用し、DX(デジタルトランスフォーメーション)に欠かせない最先端半導体や電子部品の生産に不可欠な半導体製造装置や、自動車などの省エネ化に貢献するための精密測定機器を世の中に提供してまいりました。さらにSDGsが国連サミットで採択された2015年、社長直轄のCSR推進室を発足させて、“夢のある未来”を築く一員であり続けることをCSR活動のスローガンに掲げ、ESGの観点に沿った課題(マテリアリティ)と課題解決に向けた個別目標を設定し、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでおります。

ESGへの取り組み

E(環境)に関しては、製品の全ライフサイクルにおける環境影響を定量的に評価するLCA(ライフサイクルアセスメント)

ト)の手法を用いて、環境に配慮した製品設計を推進しています。ライフサイクルのほとんどを占める製品使用時の環境負荷を低減した半導体製造装置・精密測定機器をリリースしました。

また、地球温暖化に伴う気候変動や水資源、廃棄物といった環境課題に対して、事業活動で使用する電力に伴うCO₂排出量の削減と水・紙資源の消費量削減、廃棄物リサイクルの効率化に取り組んでいます。東京精密グループは、今まで独自の削減目標を掲げた中期計画を実施していましたが、日本政府が温室効果ガス削減の2030年度目標引き上げ発表したことを機に、削減目標を見直しました。それに加え、2021年より、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に関連した社内の取り組みをスタートさせており、今後、リスクや事業機会、東京精密グループの取り組みを開示してゆく予定です。

S(社会)に関しては、測る技術・製品で「お客様のものづくりを支える」という強い自負と責任を胸に、変わりゆく時代への対応を続けながら、品質・サービスの改善・向上活動を推進してきました。新型コロナウイルス感染症への対策では、ウェアラブルデバイスを活用した遠隔サポートやリモートデモンストレーション、Webセミナーといった新たなサービスの提供に取り組んでいます。

また、持続可能なサプライチェーンの強化においては、CSRアンケートや地震・豪雨等災害発生のご連絡及び被害状況の調査、各種お知らせの発信といった日々高まる情報共有のニーズに対応する「サプライヤwebシステム」の開発を進めています。毎年実施しているCSRセミナーとあわせて、サプライヤ様とのコミュニケーションがより持続的に活発化していく体制の構築を目指します。

さらに、人においては、新たな女性活躍推進に関する行動計画を策定しました。従業員の多様性を尊重し、あらゆる人々の個々の特性を活かせる職場づくりを目指しています。また、安全・健康で働ける職場環境を整えることや、作業効率化を推進し残業時間を削減することで、働きがいのある職場づくりにも取り組んでいます。

G(ガバナンス)に関しては、東京精密グループの連結子会社における不正行為が発生したことから、特別調査委員会を設置し、全容の解明を行ったほか、委員会からの提言に基づ

き、再発防止策を策定・実行しております。より透明性の高いガバナンスを確立できるよう、グループ全体でコンプライアンスを最優先とする組織風土の改革や教育の充実等に取り組んでまいります。

東京精密グループは、多くのステークホルダーの皆様とWIN-WINの関係を深めていき、新たな価値を創造しながら、皆様と共に“夢のある未来”を築く一員であり続けます。

●重要課題(マテリアリティ)

環境	製品を通じての環境貢献(エコプロダクツ)
	事業活動を通じての環境貢献(エコファクトリー)
社会	製品を通じての価値提供
	持続可能なサプライチェーンの強化
	多様な人々が活躍できる職場づくり 働きがいのある職場づくり
ガバナンス	経営基盤の強化
	コンプライアンスの強化

●2020年度 ESGの主な取り組み

Environment(環境)

- 環境配慮型製品の開発：LCA*1を考慮した開発、製品のリリース
- 温暖化防止：低炭素電力へ切り替え、土浦MI棟への太陽光パネル設置
- 省資源・資源循環：水使用量削減・紙使用量低減、廃棄物リサイクル率向上

Social(社会)

- 品質、安全：QMS 活動による品質改善、安全教育の展開
- サービス：遠隔サポート、リモートデモンストレーションの運用体制構築
- サプライチェーン：サプライヤと協働でのCSR活動推進
- 職場環境の充実：女性活躍推進、健康企業宣言、労働時間管理

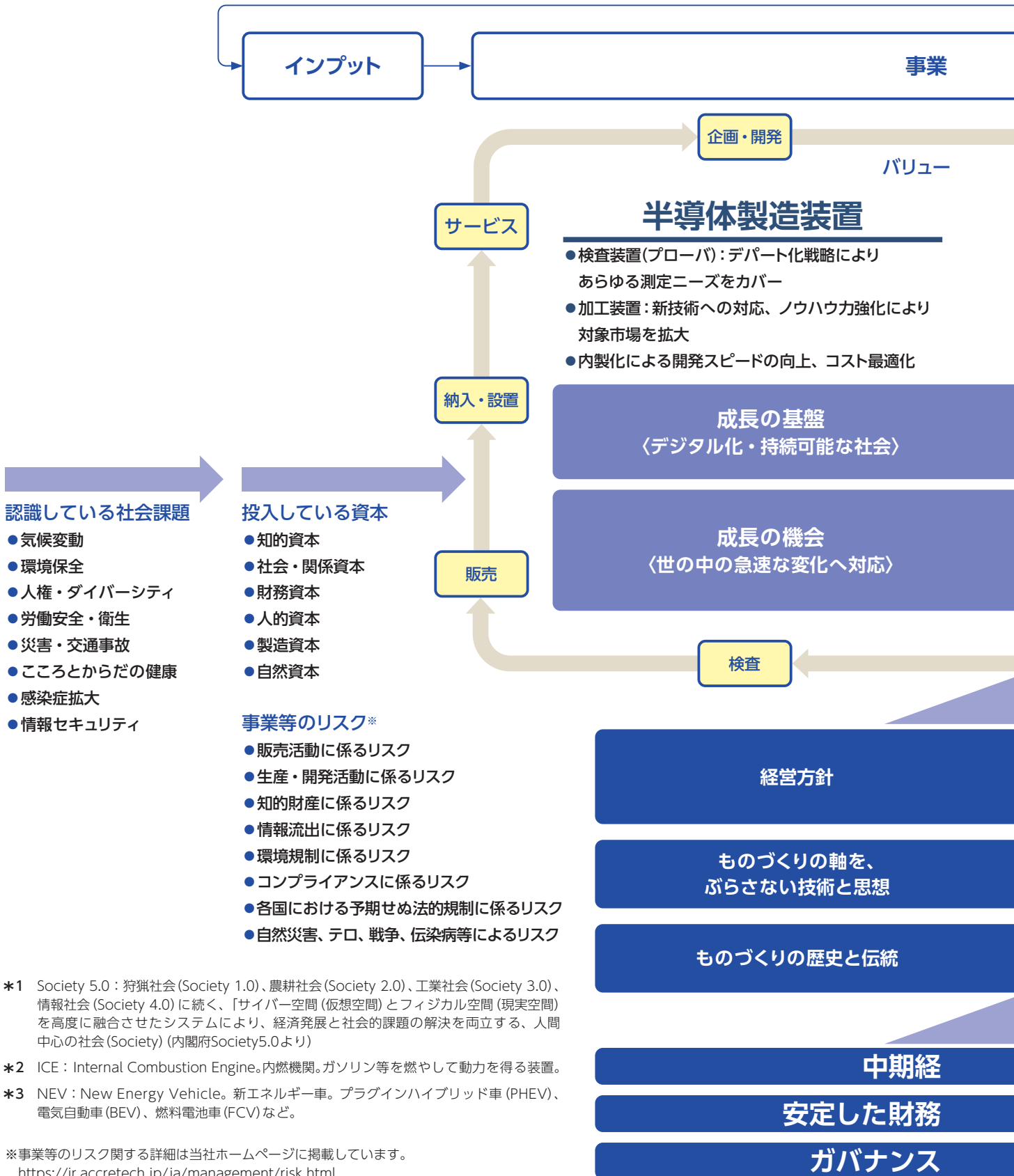
Governance(ガバナンス)

- コンプライアンス：継続的なコンプライアンス教育の実施、モニタリング体制の強化
- リスクマネジメント：事業継続計画(BCP)*2・情報セキュリティ体制の強化

*1 LCA : Life Cycle Assessment

*2 BCP : Business Continuity Plan

東京精密の価値創造モデル



当社グループは半導体製造装置及び精密測定機器メーカーとして、顧客の生産性向上に寄与する最先端の製品開発とカスタマーサポートに注力している。企業成長の必須条件である「安全・健康」、「品質」、「環境・省エネルギー」、「全員力」を行動指針として、これまで培ってきた精密測定技術と精密加工技術を活かし、優れた半導体製造装置と精密測定機器を開発・供給することを通じ、顧客、株主の皆様、従業員、地域社会、国際社会等広く社会に貢献していく。



東京精密のCSRの考え方

東京精密グループは、『世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく』という企業理念を原動力に、お客様であるものづくり企業やサプライヤ様を始めとする、あらゆるステークホルダーとの協働を進め、持続可能な社会の実現を目指します。

MOTTO

WIN-WINの仕事で世界No.1の商品を創ろう



風力発電

ACCRETECH



精密測定機器



小型部品



材料



電装品

企業理念

世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長していく

サプライヤ

新たな価値をともに創出するパートナー

持続可能な 社会の実現

測る技術で
ものづくりを支え
社会を支える

最終製品

東京精密が支える
ものづくり企業



デジタル通信機器



医療機器



次世代ロボット



自動車



半導体製造装置



東京精密グループはこれまで、お客様であるものづくり企業における高効率製品の生産プロセスに不可欠な精密測定機器と、省エネ・省資源に通じる電化製品の生産に寄与する半導体製造装置で、社会の利便性の向上と環境負荷低減に貢献してきました。これは、東京精密グループの提供する「測る技術・製品でお客様のものづくりを支え、そこから生み出された最終製品の数々が社会全体を支えている」ことを意味します。

私たちが製品を通じて社会にさまざまな価値を提供し続けていくためには、中長期的な視点を持ってお客様とその先の社会のニーズを把握するとともに、東京精密の企業理念に共感してくださる多くのサプライヤ様との協働が不可欠です。



これからも、ステークホルダーの皆様とのWIN-WINの関係を礎に新たな技術を創出し、生活の質の向上、環境の維持・改善をもたらすものづくりで社会を支えていくとともに、培った技術を活かして安心・安全を提供できる新たなフィールドに進出し、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

また、今後もステークホルダーの皆様と成長し続けるため、企業活動の全プロセスにおける人権の尊重、地球環境へ与える影響等について評価を行い、東京精密グループが負う責任を自覚し、社会的役割の確実な遂行に努めます。その一環として、CSR報告書においてはありのままの東京精密を開示し、ステークホルダーの皆様と様々なコミュニケーションを図っていきたくと考えています。

ACCRETECHグループ行動規範

お客様、株主・投資家の皆様、サプライヤ様等、全てのステークホルダーの方々との間でWIN-WINの関係を創りあげ、共に長期的に持続的発展を遂げていくためには、東京精密グループが事業活動を行う上で、社会に受け入れられる行動を取らねばなりません。

東京精密グループでは、法令・社内規程等の遵守、人権の尊重、公正誠実な事業活動、倫理的行動など、役員・社員が遵守すべき「ACCRETECHグループ行動規範」(以下、「グループ行動規範」という)を制定し、透明性の高い清潔な企業姿勢

を保ち、コンプライアンス管理体制を構築し、コンプライアンスを推進していきます。

東京精密グループは役員・社員に対しグループ行動規範遵守に関する教育・啓蒙を行い、グループ行動規範遵守意識の向上を図っていきます。

また、関係するステークホルダーの方々にもグループ行動規範について理解と協力が得られるよう努力していきます。

グループ行動規範の示す行動指針の概要は以下の通りです。



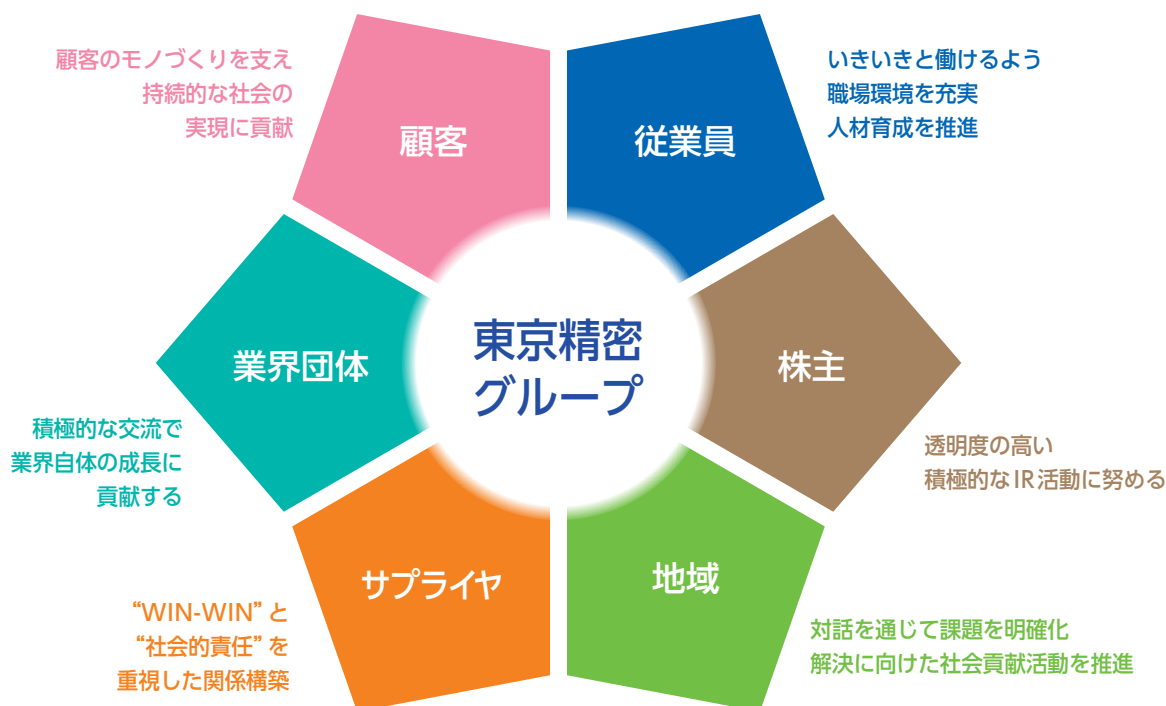
ステークホルダー・エンゲージメント

東京精密グループでは、社会的責任を果たしながら事業価値と社会的価値を創出するためには、さまざまなステークホルダーとの継続的で活発な双方向のコミュニケーションが重要だと考えています。ステークホルダーとの真摯なコミュニケーションにより真のニーズと課題を共有することで、強固

で深い信頼関係を構築し、共に成長していくことを目指しています。

多くのステークホルダーの皆様とWIN-WINの関係を深め、企業価値の向上と世の中への貢献を目指して活動してまいります。

●東京精密グループの主なステークホルダー



●ステークホルダーとの主なコミュニケーション

ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
顧客	<ul style="list-style-type: none"> ●顧客満足度アンケートの実施(年1回) ●営業担当部門/サービス担当部門による対応(随時) ●展示会/イベント(年数回) ●計測センター(セミナー・講習、プライベートショー等)(年数回) など
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ●労使交渉 ●社内報・イントラネットによる情報発信(随時) ●内部通報制度(随時) など
株主	<ul style="list-style-type: none"> ●株主総会(年1回) ●決算説明会(年4回) ●株主通信の発行(年2回) ●個人投資家向け説明会(年1回) ●ウェブサイトなどによる情報発信(随時) など
地域	<ul style="list-style-type: none"> ●東基連 八王子労働基準協会支部の広報発行(年5回)・講習参加(随時) ●地域学生への特別講義(数年おき) ●土浦市への公害防止 計画書/活動報告の提出(年1回)
サプライヤ	<ul style="list-style-type: none"> ●CSRアンケート(年1回) ●調達活動を通じての対応(随時)
業界団体	<ul style="list-style-type: none"> ●SEAJ(日本半導体製造装置協会)参加 ●ISO技術委員会参加 ●精密工学会参加 ●日本精密測定機器工業会 ●SEMI(国際半導体製造装置材料協会) など

コーポレート・ガバナンス



東京精密グループは、透明性の高い経営システムの構築及び運営に努め、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指します。

●コーポレート・ガバナンスの基本的な考え

東京精密グループは、企業理念に「世界中の優れた技術・知恵・情報を融合して世界No.1の商品を創り出し、皆様と共に大きく成長してゆく」を掲げ、この企業理念を一語で表すコーポレートブランド「ACCRETECH (アクレテック)」のもとで実践することにより、急速な技術革新、経済のグローバル化が進むなか、持続的な成長を実現し、企業価値を高めてゆくことを目指します。

●コンプライアンスの基本的な考え

常にACCRETECHグループ行動規範を意識し、コンプライアンスに係る体制、方針や規程を整備し、教育研修等により周知徹底を図っています。

●リスク管理の基本的な考え

東京精密グループは、事業の継続性に影響を及ぼす可能性のあるリスクを適切に管理することが重要であると考えています。東京精密グループでは事業を取り巻く潜在的なリスクの発生予防と顕在化したリスクに対応します。

コーポレート・ガバナンス

国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開してゆくためのコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠と認識し、以下の基本方針のもと、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制、システムの構築を目指しています。

るコーポレート・ガバナンス報告書において、その対応状況などを記載しています。株式会社東京精密のガバナンス報告書の日本語および英語版については、以下のウェブサイトをご覧ください。

コーポレート・ガバナンスコード基本方針

<https://www.accretech.jp/company/basicpolicy.html>

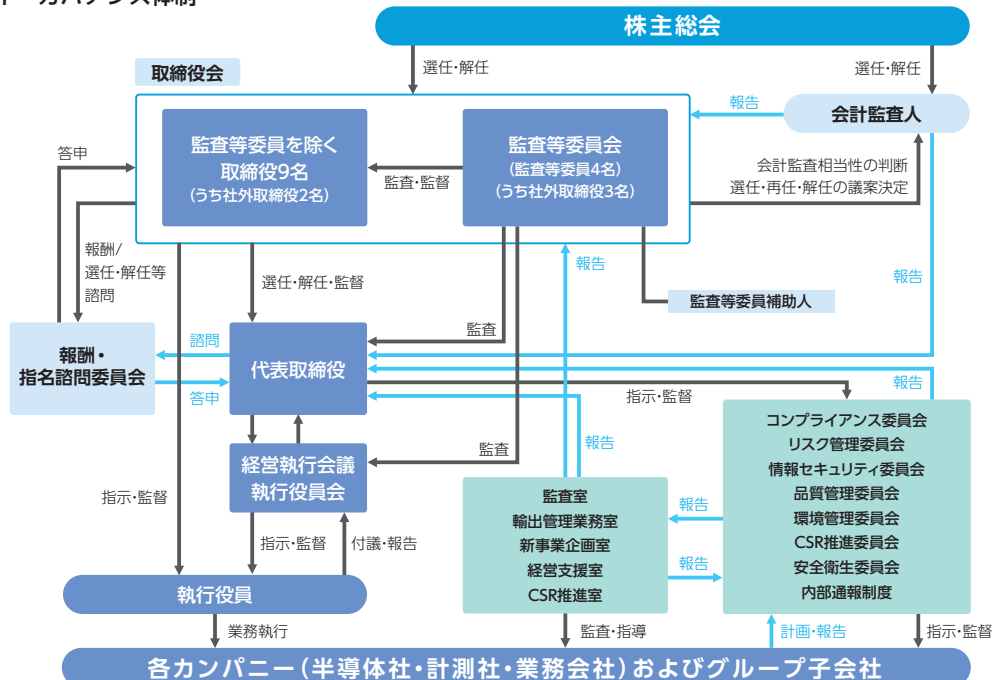
コーポレート・ガバナンス報告書

https://data.swcms.net/file/accretech/ja/news/auto_20210610445820/pdfFile.pdf

コーポレート・ガバナンスコード基本方針

株式会社東京精密は、コーポレート・ガバナンスコードの各原則について全て対応しており、東京証券取引所に提出す

●コーポレート・ガバナンス体制



政策保有株式

政策保有株式の保有については、取引先などが安定株主として存在することが、株主による経営監視に緩みを生じさせるおそれがあると同時に、企業のバランスシートにおいて活用されていない資産であり、資本管理上非効率ではないかとの考え方もあるため、東京精密では以下の方針に基づいて対応しています。

- ・取締役会は、政策保有株式について、リスク/リターンを踏まえた中長期的な経済合理性および定性面等を総合的に検証する
- ・検証を行った結果、保有意義が認められない政策保有株式については、原則として縮減する
- ・中長期的な企業価値向上に資すると判断する場合には保有する

その結果、2020年4月から2021年3月の期間に、政策保有株式を1150万株売却しています。

内部統制に関する考え方と体制

コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性を担保するために、内部統制の体制とシステムを強化しています。

具体的には、

- ・業務執行全体を適正かつ健全に行うために、取締役会による実効性ある内部統制システムの構築と法令・定款遵守体制の確立
- ・監査等委員会は内部統制システムの有効性と機能を監査
- ・監査室は、財務報告に関わる内部統制の運用について、その有効性を評価、確認

2021年2月に発覚した連結子会社前社長による不適切な会計行為を受け、株式会社東京精密は再発防止策を策定し、コンプライアンス、内部統制について、体制、運営見直しを行うなど更なる強化を図りました。今後とも、コーポレート・ガバナンスの充実および内部管理体制の強化を通じ、コンプライアンス、内部統制の改善に継続的かつ実効的に取り組んでまいります。

内部統制システムの基本方針に関する詳細は当社ホームページに掲載しています。

https://www.accretech.jp/company/internal_control.html

内部監査について

- ・監査室は、東京精密グループの業務執行に対し、法令・定款及び会社規程等への準拠性、管理の妥当性の検証を目的とした内部監査を実施
 - ・IT統制についても、監査室が他部署・チームと協働し監査
- 内部監査により、法令・定款及び会社規程等への違反またはその他の事由に起因したリスクが認められる業務執行行為が発見された場合には、監査室は直ちに社長、取締役会、監査等委員会に報告し、取締役会で対応にあたります。

内部監査は、取締役会に承認された年間計画に基づいて実施され、その結果が速やかに社長に報告されるほか、取締役

会や経営執行会議においても報告されます。また、監査結果や改善点については、社内関係部署に情報共有されます。

監査室は2020年度に5つの社内部門・グループ会社を監査しました。社内規程と一部運営が異なっていたことに対する軽微な指摘はあったものの、法令違反や重大なリスクにつながる指摘はありませんでした。

コンプライアンス

東京精密グループは、全てのステークホルダーからの期待に応えられるよう、法令や社会的規範を遵守し、誠実かつ倫理的に行動することとしています。

そのために、全ての役員・従業員が良き企業人、良き市民としての自覚を持ち、高い倫理観をもって良識に従って行動できるよう、コンプライアンス管理体制を構築し、コンプライアンスに係る方針や規程を整備し、教育研修等により周知徹底を図っています。

コンプライアンス遵守状況の経常的な把握に努めるだけでなく、内部通報制度を設けることで、役員・従業員がコンプライアンスに係る事案を把握した場合に相談・報告できるようにし、コンプライアンスに係る問題の早期把握にも努めています。

コンプライアンス管理体制

東京精密グループのコンプライアンスに関する取り組みの管理組織として『コンプライアンス委員会』を設置しています。メンバーは、取締役・執行役員を中心に、生産・技術担当役員、人事担当役員、グループ会社役員等で構成され、委員長を東京精密グループ及び東京精密のコンプライアンスを統括し責任を負うコンプライアンス統括責任者とし、委員会メンバーであるグループ会社の取締役等を各社のコンプライアンス統括責任者としています。

コンプライアンス統括責任者はコンプライアンス施策を推進する者としてコンプライアンス統括管理者を選任し、コンプライアンス統括管理者は施策を推進するとともに運営状況をコンプライアンス統括責任者に報告する義務を負うこととしています。

コンプライアンス委員会では、『ACCRETECHグループ行動規範』の改定や、諸規程の制改定、コンプライアンスに係る教育・研修の計画や取り組み状況等、コンプライアンス施策の推進について報告・審議するとともに、法令や諸規程等への違反もしくは抵触の恐れがある場合は、速やかに報告を行い、対応策や再発防止策の審議等を行っています。

前年度も『コンプライアンス委員会』は報告・審議の場として問題なく機能し運営されました。

コンプライアンス教育

コンプライアンスの徹底には、守るべき法令・ルールを理解と、守らなければならないという意識を、全ての役員・従業員に周知徹底することが重要です。東京精密グループでは、

コンプライアンスに係わる知識の充実とコンプライアンス意識レベルの維持向上のために、さまざまな教育の機会を設けています。

『新入従業員研修』や『管理職研修』等、階層別の研修機会を捉えた教育とともに、日本国内においてはe-learningによる研修の仕組みも導入しています。生産現場の安全衛生研修での関係法令遵守教育や品質・環境管理に関する法令遵守教育や品質・環境管理に関する法令遵守教育等の業務分野や部署による教育にも努めています。

また、コンプライアンスに係る教育の計画と実績については『コンプライアンス委員会』で以前より定期的に報告しております。

前年度においても教育は計画通りに実施されました。

内部通報制度

内部通報制度として通報窓口を2006年度より設置し運用しています。

内部通報制度について国内外グループ各社に周知しております。

通報窓口は、

- ① 内部通報窓口(コンプライアンス委員)
- ② 人事相談室
- ③ 社外弁護士
- ④ 社外取締役
- ⑤ 監査等委員である取締役

と社内外に設け、通報者の匿名性の確保とプライバシー保護を徹底するとともに、通報者の不利益にならないように配慮しています。通報内容と対応については『コンプライアンス委員会』で報告・審議することとしています。

前年度の内部通報実績で東京精密グループの事業活動に影響を与えるようなコンプライアンスに係る問題はありませんでした。

コンプライアンスへの取り組み

東京精密グループは、従来、贈収賄防止、腐敗防止に努めてきましたが、昨今の各国の贈収賄防止・腐敗防止関係法令の強化を受け、2020年1月、『ACCURETECHグループ行動規範』の規定に則った『贈収賄防止方針』を公表しました。

東京精密グループは、『贈収賄防止方針』を遵守し贈収賄防止、腐敗防止に努めるとともに、本方針の遵守についてステークホルダーのご理解、ご協力をお願いしてまいります。

コンプライアンス遵守状況

前年度、内部監査・外部監査による評価を実施した結果、東京精密グループの財務報告の適正さ、製品の品質・環境に対する取り組み、社内外全てのステークホルダーへの対応等に関し、開示済み以外の不正行為、法令違反、コンプライアンス違反等の事業活動に影響を与えるような問題はありませんでした。

リスク管理

リスク管理方針

リスク管理方針およびリスク項目の詳細は当社ホームページに掲載しています。

<https://www.accretech.jp/csr/corporateGovernance/RiskManagement.html>

リスク管理体制

東京精密グループでは『リスク管理委員会』を設置しています。代表取締役社長CEOを委員長とし、委員長の選任を受けた執行役員とグループ会社役員で構成されています。

各リスク主管部署より、潜在的なリスクの発生予防について報告を求め、必要に応じて取締役会に報告するとともに、リスクが顕在化した場合には、直ちに『リスク対策本部』を設置します。

事業継続計画(BCP*1)

東京精密は「事業継続方針」に則り、BCPおよび工場BCPの見直し・調整を行っています。

2020年度は、前年度に引き続き、各カンパニーおよび工場毎に脅威発生時の被害想定と現行対策の脆弱性分析を実施し、耐震補強策や製品供給・サービス業務提供の継続策、実務面でのマニュアルなどの見直しを行いました。本社ネットワークについては、災害復旧環境および機関データの保全確認のための災害復旧テストを行いました。

また、コロナウイルス感染防止を行いながら、避難と防災対応の基本について避難訓練の実施を通じて運用の再確認を行い、夜間避難対策や備蓄品の見直し等を実施しました。更に国内各グループ会社のBCPについては、前年度までに実施した代替生産体制の定着化やデータバックアップ体制の更なる強化を行いました。

安否確認システム

東京精密グループでは、災害・事故発生時に携帯電話やスマートフォンから安否状況を確認する「安否確認システム」を導入しています。社員入社時の説明及び早期登録を徹底するとともに、実効性の確認および全社員への認知度向上のため、年2回の稼働訓練を実施し、結果による見直し・周知を行っています。2020年度下期は、安否確認者によるモニタリングの役割周知を目的とした部署別訓練を初めて実施しました。

新型コロナウイルス対策

新型コロナウイルス感染拡大防止対応として、従業員の感染リスク軽減、職場の環境整備を行いました。また、政府による施策導入や方針変更に応じて、新型コロナウイルス感染・濃厚接触者への対応ガイドラインの適宜見直しや改訂を行い、

感染防止に努めるとともに、感染者発生時の対応体制を維持しました。

感染リスク軽減施策

- 在宅勤務 ・ 勤務・通勤時に必要なマスクの配布
- 日々の体温確認と報告 ・ 体調不良時の休暇奨励
- 国内外出張自粛

職場環境整備

- アルコール消毒液などの常時設置
- 非接触式体温計の配備 ・ 手洗い
- うがい等の衛生エチケット励行 ・ 定期的な室内換気
- 食堂運営/会議運営の見直し(参加者縮小、WEB会議活用等) ・ 職場レイアウト変更による密度低減
- アクリル板の設置



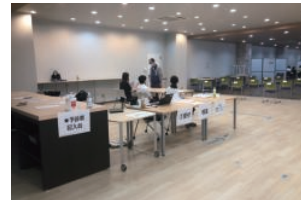
感染予防対策の一例(社員食堂)



職域接種の実施

東京精密は、職域での新型コロナウイルスワクチン接種に関する政府方針に沿い、2021年7月より、八王子工場で順次職域接種を実施することを決定いたしました。東京精密およびグループ会社のうち、八王子工場に勤務する派遣社員を含む従業員を対象に実施しましたが、八王子工場勤務の従業員以外にもご家族や協力関係のある近隣の企業など対象を増やす計画を進めています。ワクチン接種はあくまで任意であり希望されない方への接種の強要等に繋がらないように、社内のWebシステムを利用した申請手続きを行い、接種当日

や翌日に副反応が出た場合には、無理して就業することがないよう特別有給休暇を適用します。また、接種後でも行政から予防対策を継続するように要請されており、確実な実践を改めてお願いしています。



職域接種

情報セキュリティ

デジタル・トランスフォーメーションの波が押し寄せる昨今、当社においてもビジネス・プロセスに関わるデジタル情報の関わりが急速に増えています。「データ保護」と「イノベーションの推進」はどのようにバランスを取りながら情報セキュリティの実効性を高めるかが重要な課題と認識しています。

昨今のランサムウェアや情報漏洩報道等、情報セキュリティリスクの高まりをうけて、2020年度、情報セキュリティ体制を見直し、取組を強化致しました。

従来の横串型管理の「連携」を意識しつつ、当社役員を委員長とする情報セキュリティ委員会を頂点にIT部会、監査部会を設置し、全社的に対応が必要な専門的課題を解決し活動監査を行う体制としました。また、各カンパニーにセキュリティ担当役員、情報セキュリティ管理者及び、実働部隊となる情報セキュリティ部会を配置し、各カンパニーの特性に応じたきめ細かな管理と課題解決を行い、従来以上に情報セキュリティ資産の保全に向けた活動を強化いたしました。

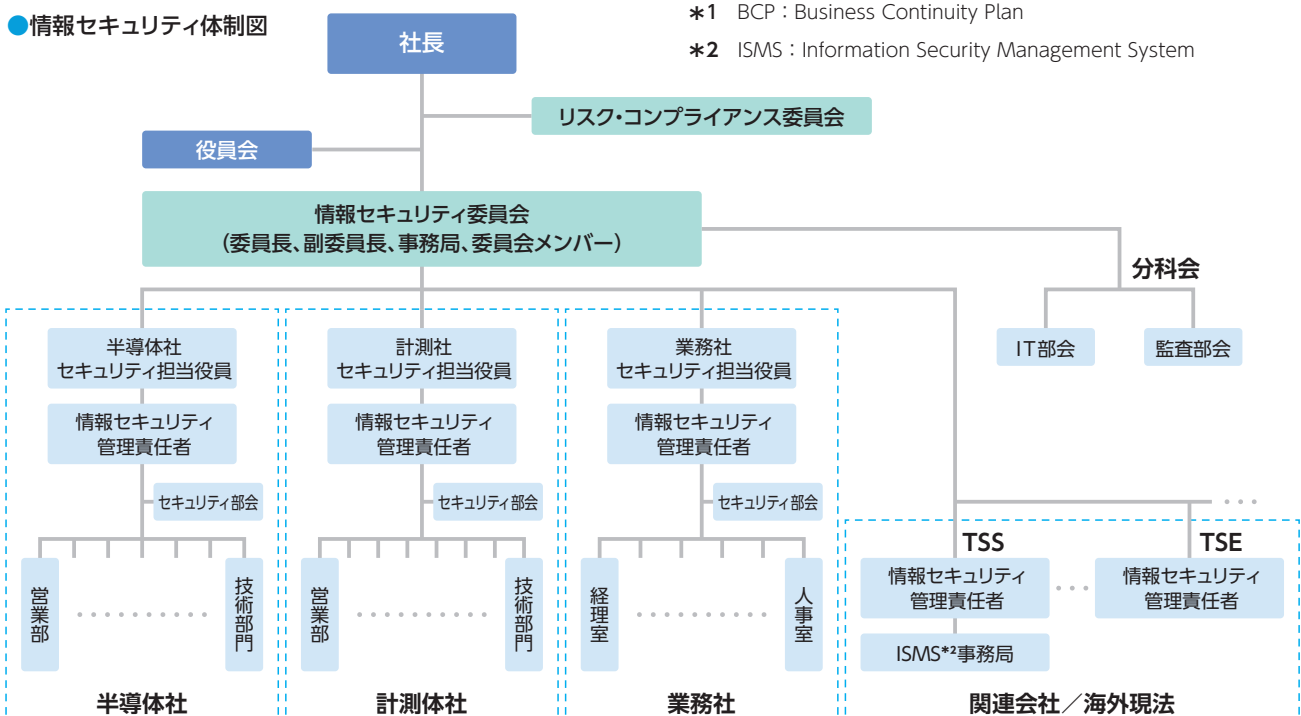
情報セキュリティの基本方針についてはホームページをご覧ください。

<https://www.accretech.jp/company/SecurityPolicy.html>

*1 BCP : Business Continuity Plan

*2 ISMS : Information Security Management System

●情報セキュリティ体制図



お客様とのかかわり



お客様の声に真摯に耳を傾け、日々たゆまぬ改善を続けながら、最先端技術を駆使した半導体製造装置・精密測定機器の供給と充実したサポートでお客様のものづくりを支え、持続可能な社会の実現に貢献します。

ステークホルダーとの関係	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
製品を通じての価値提供	製品品質の維持・向上	東京精密品質管理システム(QMS) 変更管理有効率(目標0.5%以下)	QMSシステムプログラム(達成率71%) 変更管理有効率 0.38%
	顧客満足度追及の取り組み	アンケート調査	半導体 回答数 前年比110%
	グローバルで細やかなサポート	サポート品質の共通化 顧客トレーニング	NSPの導入 Global Service Meetingの実施
	お客様に寄り添うサポート	国内センター4拠点 海外ショールーム9拠点	スマートグラスを用いた遠隔サポートプロジェクト セミナー・講習会(web含) ソリューション提供 受託測定 海外技術研修

品質に関する基本的な考え方

東京精密が提供する製品は、「生産設備の一部」とであるという性質上、優れた「品質」とは「安定で信頼できる製品の品質」と「迅速で細やかなサポート品質」を提供することと考え、常にこれらの「品質」の改善に努めています。

品質方針

東京精密は、品質担当役員が定めた品質方針に従い、両工場で品質目標を設定して品質管理を行い、製品とサポート品質の向上を進めています。

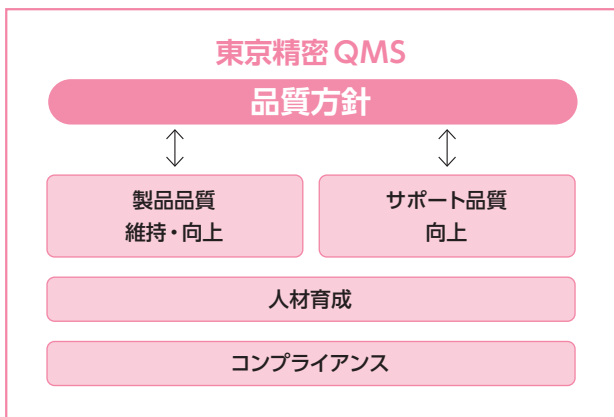
品質方針については、ホームページをご覧ください。

<https://www.accretech.jp/csr/customer/index.html>

品質管理の取り組み

1994年に八王子・土浦工場一括でISO9001*1 認証を取得。以来、ISO9000シリーズを中心に東京精密品質管理システム(QMS)を構築し、製品実現プロセスでの安全、品質、信頼のつくり込みを行ってトータルな品質管理(TQC)による品質向上を図っています。

安定して優れた品質の製品やサービスを提供することが、お客様の社会的地位や利益を守り向上させていく当社の責任であることを常に念頭において、品質・サービスの改善・向上活動を実施しています。



コンプライアンスと人材教育

コンプライアンス教育

お客様から安心と信頼をいただける製品とサービスの提供にはコンプライアンスが必要不可欠であり、e-learningシステムを導入し、全社員に対するコンプライアンス教育を推進しています。受講後には確認テストを実施し、理解度向上を図っています。また、当社グループ行動規範や情報セキュリティの重要項目の教育を毎年度実施し、コンプライアンス意識の向上に努めています。

品質教育

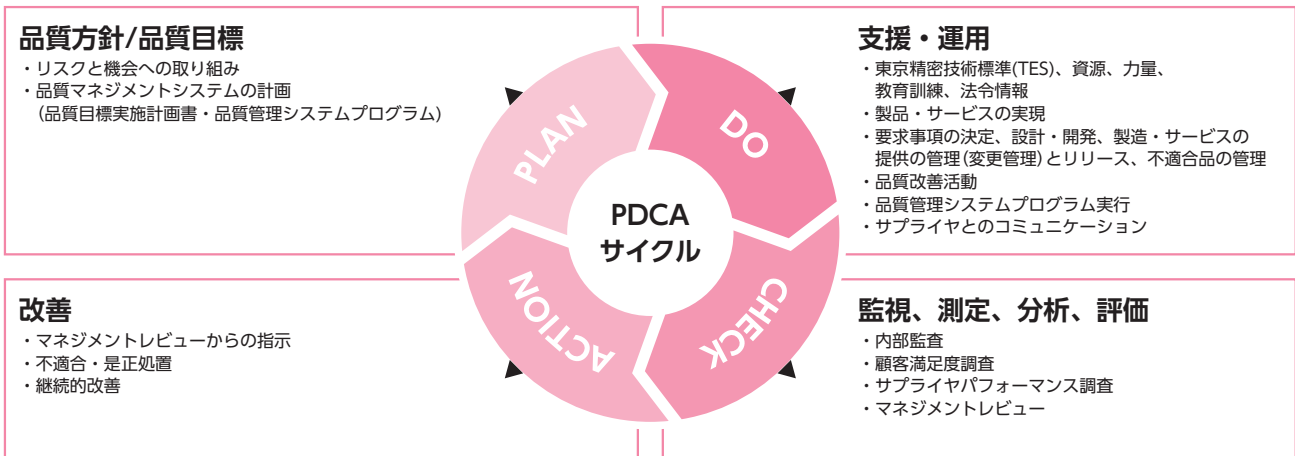
e-learningでISOマネジメントシステムの教育を実施し、マネジメントシステムの周知に努めています。また、社内規定・標準の改訂は部署単位で教育を実施し、内部監査で実施状況の確認を行うことで、最新の規定や標準に基づいて業務を進めるシステムを構築しています。

人材教育の1つとして、製品品質に影響がある業務に必要な力量を持った要員の育成を行うために、社内規定に従って教育を行っています。また、毎年11月の品質月間の活動として、品質標語の社内公募を行い、品質意識の高揚を図っています。

各国の法令への対応(RoHS*2/REACH*3/POPs*4)

東京精密では、社内システムを使用して弊社より出荷する製品に対してRoHS指令・REACH規則・POPs規則等の環境法令遵守状況を管理しています。サプライヤ様ご協力のもと納入部材の含有化学物質情報を社内システムに登録させてい

● 安定で信頼できる製品の品質・迅速で細やかなサポート品質の提供



ただき、各部材の対応状況を弊社製品毎に照らし合わせて法令適用状況を確認しています。

更に新しく採用する部材についても、選定時に含有化学物質調査を行い法令対応できていることを確認しています。

製品品質の維持・向上

1994年1月に八王子・土浦工場一括でISO9001認証を取得して以来、両工場統合の品質マネジメントシステム(東京精密QMS)を構築・運用を行っています。ISO9001:2015への移行に伴い、2017年6月には認証を得ました。

両工場の品質管理責任者のもと、必要なP-D-C-Aの活動を実施し、東京精密QMSを継続的に改善し、お客様にご満足して頂ける製品やサービスを提供しています。

QMSシステムプログラムによる品質改善活動

品質マネジメントシステムのパフォーマンス向上と継続的改善のため、品質管理項目(品質管理システムプログラム達成率、納期遵守率、不適合品発生率、仕損率、クレーム発生率等)の実績データをQC*5会議で評価し、改善対策を策定・実施しています。継続的改善が必要な重点目標や活動は、次年度の品質目標のインプットとし、部門・グループ毎に品質目標実施計画書と品質管理システムプログラムを作成、品質目標の実実施計画を立てています。

また、品質管理システムプログラムは3ヶ月毎に開催する品質部会で実績を確認し、進捗に対する評価と改善策を検討しています。昨年度はトータル75項目の目標項目に対して、53項目の目標について100%達成し、71%の目標達成率となりました。未達成項目については、達成できなかった要因を明確にして改善策をフィードバックしています。

変更管理の強化

当社では、設計変更や製造プロセスの変更による品質への影響を未然に抑えるために、設計・製造・サービスの変更管理を行い、継続的な品質維持を図っています。2017年に当

社の上位標準文書で変更管理規定を制定し、それぞれの関連部署の下位標準文書に落とし込んで以来、この管理基準に従い変更管理をリスクアセスメントすることで、変更に伴う不具合発生リスクを低減しています。

現在は変更管理の実績データを蓄積することで、類似の変更に関するデータベースとして活用し、よりスピーディーに効率よく変更管理の運用ができるよう環境を整備しているところです。

また、2018年からは変更管理によるクレーム削減について、変更管理の有効性指標をKPI*6として設定し、目標値を0.5%以下としました。

変更管理有効率[%] =

$$\text{クレーム発生件数} / \text{変更管理実施件数} \times 100\%$$

2020年度の変更管理有効率の結果は0.38%となり、目標値をクリアしました。

サプライヤ品質改善活動

当社製品の安定で信頼できる品質実現のためには、調達部品の品質確保は必要不可欠です。私達はサプライヤの皆様を大切なパートナーとして、社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしてまいります。サプライヤ様には「協力会社に期待する品質システム及び環境システム」を配布し、調達品品質の維持・向上を図っています。調達品の品質不良は、「不良品通知」で管理し、真因追求と再発防止を当社とサプライヤ様とで協力し合って対策しています。また、不良発生 の程度により監査を実施し、協力し合って品質の向上を進めています。

2020年度はコロナ禍の影響で品質監査を実施することができませんでした。そこで、納入実績や品質状況からサプライヤ16社を選定し、発生した不具合の原因分析と再発防止策をまとめ、サプライヤへ品質指導を実施し品質改善を行いました。

2021年度は品質監査を再開する方向で計画しています。

顧客満足度追及の取り組み

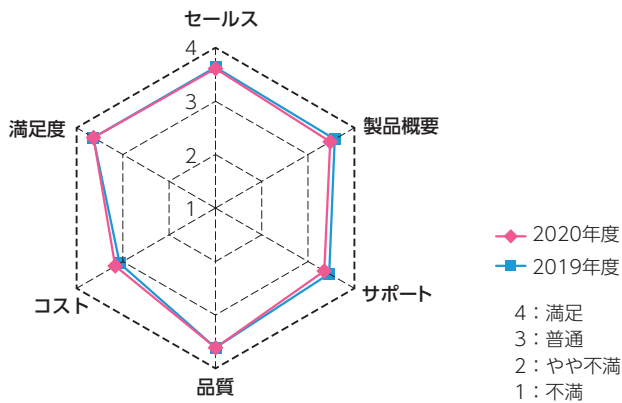
東京精密では、当社製品をご利用いただいているお客様へのアンケート調査を実施し、お客様のご意見を製品やサービスの改善・改良に活かすため、顧客満足度を把握するとともに、顧客満足度の向上に努めています。

顧客満足度調査に基づく改善活動 (半導体社の取り組み)

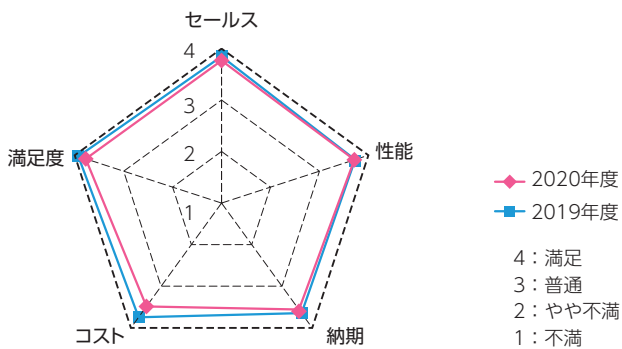
毎年弊社の製品について顧客満足度アンケート調査を行って、調査結果の集計と分析を実施しています。

2019年度のアンケート結果と比較して、改善された項目を多数確認しました。今年度のアンケート集計結果から、半導体製造装置のプローバと切削工具のブレードのグラフを例として掲載します。

2020年度アンケート結果（装置：プローバ）



2020年度アンケート結果（切断工具：ブレード）



アンケート調査は、お客様への訪問に加え、2018年度から導入したwebシステムの浸透もあり、2020年度の回答数は、前年度に対して110%となりました。

今後もお客様のご意見を反映して、顧客満足度向上に努めていきます。

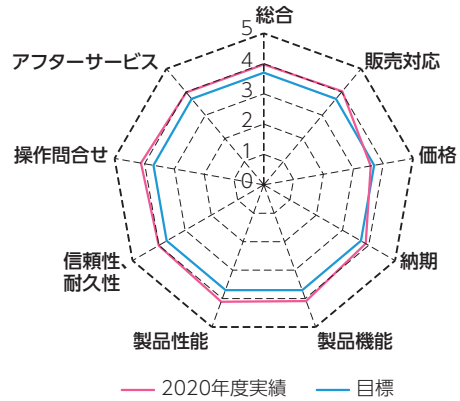
顧客満足度調査に基づく改善活動 (計測社の取り組み)

計測製品ご購入1年後のお客様を対象に顧客満足度アンケート調査を行い、調査結果の集計と分析を実施しています。

顧客満足度評価点は3.7を目標としており、2020年度の

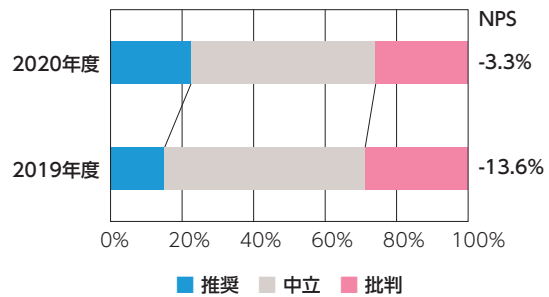
顧客満足度評価点は3.97で目標を達成できています。

更なる向上を目指し、顧客満足度アンケートに記載いただいたご意見を基に、お客様個々の対応を行っています。



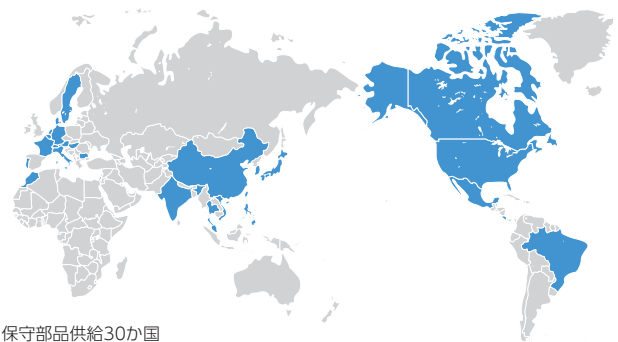
また、2019年7月から、従来の顧客満足度アンケートに加えてNPS® (Net Promoter Score) アンケートを開始しました。

NPS® アンケート結果の分析を行い、顧客ロイヤリティの向上を図っています。



グローバルで細やかなサポート体制

半導体製造装置事業 世界に広がる半導体ビジネスとグローバルなサポート体制



保守部品供給30か国

2020年の保守部品供給実績は、日本を含む世界30か国、需要家は海外：395/国内：295の顧客数となります。全世界で稼働している装置に対して、13国47拠点からなるACCURETECHグループ会社でサポートを実施しています。特に新規納入が増加している広大な中国に対しては、12地区にサービス拠点が有り、上海と深センには、最新のデモ装置を設備したアプリケーションセンターにて、実機見学デモ

加工評価からトレーニング対応等、様々な顧客要求に対応出来る体制を整えています。

若手エンジニアの研修制度

半導体社の CE部-GSE (Global Service Engineer) グループは海外サービスエンジニアの教育・サポートを行う部門として2011年より活動しています。メンバーは海外駐在経験者や在日外国人エンジニアで構成されており、海外現地法人(現法) エンジニアやセールスと連日メール、Web会議、電話等で顧客要望や装置稼働・問題対処方法に関してサポート業務を実施しています。

GSEが行うエンジニア教育の特徴として、海外の若手エンジニアを研修生として日本に受け入れ、1年間の実習を行うグローバルトレーニングというプログラムがあり、このプログラムは2014年より開始しました。この研修は、技術・品質・生産・アプリケーションなどへの理解を深め、帰国後よりハイレベルなサポートを顧客へ提供できるエンジニアを育成する事が目的となります。研修者は本社メンバーとのパイプも得ることができ将来有望なエンジニアとして期待される人材となります。2019年までの累計研修生人数は17人となり、修了者1名も弊社を離れることなく世界各地で活躍しています。

なお、2020年度は新型コロナウイルスの影響で実施することができませんでした。



2019年の様子

Global Service Meeting(GSM)

GSE主催で2013年より毎年GSMを開催し、この会議に各現法のサービスエンジニア代表約60名が八王子工場に集まり、実機での実習も含めた最新情報の提供と情報の共有化を行ってきました。GSMはすでに8回実施してきており、この交流の中で本社と現法間での信頼関係が構築されてきています。現法との協力関係はコロナ禍のもとでより重要度を増しており、お客様の要求に対しスピード感あるきめ細かなレスポンスを維持することが必要になっています。今年のGSMはONLINE会議で開催することになっていますが、これまで積み重ねた現法との関係でこの困難な状況をクリアすることができると考えています。



2019年の様子

また、このGSMのタイミングで全てのエンジニアに対して、毎年スキルチェックを行い、レベル認定を実施、管理しています。各エンジニアのレベルに合わせた、実施可能業務を認定する事で、高い作業品質をお客様に提供しています。エンジニアのスキルは各装置タイプ別に4ランクに定義されており、それぞれのランクに合わせたトレーニングマニュアルを拡充。これらトレーニングを受講、マスターしたことを上司が承認するとランクUPが認められ、これがキャリアUPにつながっていくこととなります。

お客様へのトレーニングサービス

顧客トレーニングについては、要請があれば、社内はもとより世界中の現場に出向きお客様に対して装置の操作・保守トレーニングなどを実施しています。事前にお客様の特別な要望を受ける場合が多く、トレーニング内容も柔軟に対応、これに合わせてトレーニングマニュアルも準備します。

2020年に入ってからコロナ禍においては、昨年までのようなトレーニングの手法は使用できなくなり、今後暫くはこの状況が継続することが予想されています。当社ではこれに合わせて実機が目前になくてもVR実習することができるITを使用したりリモートトレーニングに移行すべくCE部内で若手中心のプロジェクトチームを立ち上げ、新手法へ具体的なアプローチを開始しています。

遠隔サポート新プロジェクト

コロナ禍で顧客に赴くことが出来ない状況であることから、GSEが主体となりAGRS (ACCT GLOBAL REMOTE SUPPORT) チームを設立しました。

そのなかで、国内若手メンバーを中心に、スマートグラス*7を使用しての遠隔サポートプロジェクトを立ち上げました。プロジェクトの運営、管理を通して仕事のやり方、行動理念等を学びながら状況に左右されない顧客サポート体制の構築を目標として活動しています。



当社サポート

お客様

お客様に寄り添うサポート体制

精密測定機器事業 精密測定技術でお客様の未来をつくる支援活動

東京精密の精密測定機器ビジネスは「測れないものは作れない」を合い言葉とし、測定機器を販売するだけでなく、社会に「精密」と「信頼性」を提供する「ものづくりの原点」と考えています。全てのものづくりは”測る”というプロセスなしには成り立ちません。また、「正確に測る」ことは私たちのお客様が社会に信頼される製品を安心して提供するために不可欠な作業であると考え、そのための様々なサポートをできる体制を整えています。

Experience the Tokyo Seimitsu Value



計測センター・ショールーム

【国内】 土浦
八王子
名古屋
大阪

【海外】 タイ、ベトナム、中国、
インドネシア、韓国、
台湾、EU、マレーシア、
ブラジル

メトロロジー(計測)センターの取り組み

お客様に寄り添い緻密なサポートを提供するために、東京精密では土浦・八王子・名古屋・大阪の4か所にメトロロジー(計測)センターを設置しています。計測技術や測定機運用のノウハウを十分に持った技術者が常駐し、お客様の様々なニーズに応えています。

〈当社製品、計測についての「学びの場」：【技術】〉

当社測定機器をお持ちのお客様や、特約店・代理店、大学・高校、地域の企業を対象に、見学会・製品勉強会・計測セミナー等を開催し、測定技術の理解を深めていただくとともに、多種多様な製品展示をご覧いただく「学びの場」を提供しています。

更なる取り組みとして多くの皆様に情報を提供できるよう、Webセミナーも開催しています。

信頼

課題を抱えたお客様に応える様々な測定器や手段・提案で解決を図り、来てみて良かった、感動したと喜んでもらえる、そんなお客様の利益につながるセンターを目指しています。

技術

常時開設ショールーム
新製品の紹介
プライベートセミナーの開催

誠意

ソリューションエリア
測定技術ノウハウの提供
測定プログラムの作成
固定治具の設計・製作

安心

顧客サポート
計測に関するご相談・計測器のお取扱い
計測トレーニングスクールの開催
受諾測定

情熱

ACCRETECHの社員一人ひとりが熱意を持って計測センターを支えます。お客様を社員全員が笑顔でお迎えいたします。

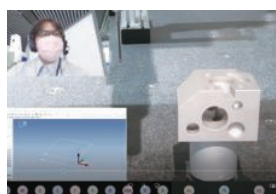
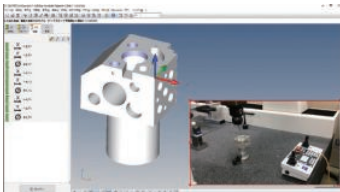


●「学びの場」提供回数

用途	回数
セミナー・講習会等(Webセミナー含む)	14
公的機関での講習会/測定指導	11

〈ソリューション提案：【誠意】〉

お客様とのWIN-WINの関係を深められるよう、ご来場されたお客様の要望に応えるだけでなく、要望以上の期待に応えるべく、ソリューション提案や操作トレーニングなどのサービスを提供しています。ご来場いただけないお客様に対しても、リモートで対応できる体制を整えています。



〈お客様サポート：【安心】〉

当センター内に「コールセンター」を設置し、計測に関する相談や測定機の取り扱い、トラブルシュートの支援を行っています。

お問い合わせ内容を分析し、より快適にご利用いただけるよう操作マニュアル作成に反映しています。また、定期開催のトレーニングスクールによる計測指導を行うなど、測定機器をご購入いただいたお客様をサポートしています。その他に、「測定機器をお持ちでない」、「お持ちの測定機器が対応する機能を有していない」等でお客様にて測定を行えない場合、当社が代行して計測を行なう「受託測定」も行なっています。

●2020年度の活動実績

内容	数
コールセンター対応件数	9,405件
トレーニング実施	194回

〈お客様の安全・安心への取り組み〉

計測センターでは、お客様に直にお越しいただき、測定機や測定方法を体感いただくことで、当社測定機へのご理解を深めていただく対応を行っておりますが、コロナ禍での移動制限などにより計測センターにお越しいただけない場合は、リモートデモンストレーションやWebセミナーでの対応を行い、お客様に安全に安心して、当社測定機をご理解いただく取り組みを行っております。



海外の現地技術者の研修

グローバルサービス部門では、各国のサービスエンジニアを土浦工場内のメトロロジー（計測）センターに招集し、集中的な研修・訓練を行っていましたが、日本への渡航が難しい状況を踏まえ、ビデオ教材を作成・提供し、各国のサービスエンジニアのスキルアップを行っています。

- *1 ISO9001：製品やサービスの品質保証を通じて、組織の顧客や市場のニーズに応える目標を達成するために管理する制度や仕組みに関する国際規格
- *2 RoHS指令：Restriction of Hazardous Substances。特定有害物質の使用制限。
- *3 REACH規則：Registration（登録）、Evaluation（評価）Authorisation（認可）and Restriction（制限）of Chemicals（化学物質）。化学物質の登録、評価、認可、制限に関するEUの規則。
- *4 PoPs規則：Persistent Organic Pollutants。残留性有機汚染物質に関する欧州議会・理事会規則。
- *5 QC：Quality Control
- *6 KPI：Key Performance Indicators
- *7 スマートグラス：メガネのようにかけて、パソコンやスマートフォンなどと連携することで、グラス越しにデジタル情報を重ねて表示することができるウェアラブル端末のこと。

サプライヤとのかかわり



全てのサプライヤの皆様とWIN-WIN の関係を深められるよう、社会的責任を重視したサプライチェーンを構築し、ともに持続可能な成長を目指します。

ステークホルダーとの関係	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
持続可能なサプライチェーンの強化	CSR調査・診断	サプライヤCSRアンケート	88.7/100(点)
	CSR調達の浸透	サプライヤ研修会	1回/年
	情報共有の強化	サプライヤwebシステム	開発完了
	メーカーの責任	従業員へのCSR研修	e-learning

調達にあたっての基本的な考え方

東京精密は、お客様に高機能で高品質な製品を提供するにあたり、必要となる材料や部品・サービス提供していただく全てのサプライヤの皆様を大切なパートナーと考えています。そのサプライヤ様とのWIN-WINの関係の構築には、「安全と品質」はもとより、法令や社会規範を遵守し、「人権と労働」・「安全と衛生」・「環境」・「倫理」・「情報セキュリティ」を含めた社会的な責任をサプライチェーン全体で果たしていくことが不可欠です。それぞれのサプライヤ様が国際社会のニーズに応える責任ある企業として自律し、当社とともに協働していくことで、強固なバリューチェーンとして付加価値の高いものづくりを進めていきます。

サプライヤ様と共に果たすCSR

東京精密は、RBA (Responsible Business Alliance: 旧EICC) への準拠を宣言しています。サプライチェーン全体で労働環境の安全、労働者の尊厳や環境負荷に対する企業責任など、国際社会の要求に応えるために、サプライヤの皆様にも国際基準に準拠する協力をお願いしています。

サプライヤCSRガイドラインの策定と協力依頼

RBAや国際社会の期待に応えるために、「調達方針」を掲げ「人権と労働」「安全と衛生」「環境」「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」に関するサプライヤ様のガイドラインを定めた『東京精密サプライヤCSRガイドライン』を作成しました。

サプライヤの皆様には、本ガイドラインの趣旨をご理解いただき、持続可能な調達活動の推進にご協力をお願いしています。

(株)東京精密のサプライヤCSRガイドラインは、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www.accretech.jp/csr/supplier/CsrWithSuppliers.html>
<https://www.accretech.jp/csr/supplier/filses/SupplierCsrGuidelines.pdf>

サプライヤCSR調査活動

東京精密ではサプライヤ様のCSR対応状況を調査するために、2016年度より「SCM(サプライチェーンマネジメント)チェックシート」による調査を開始しました。調査項目の大分類としては、「遵法管理」・「倫理管理」・「環境管理」・「施設設備(安全)管理」・「労働雇用管理」・「生物多様性」・「紛争鉱物」・「事業継続」の8項目について、調査採点を実施しています。

ご回答をいただきました166社の結果は、平均点88.7点(100点満点)で、その内訳は、70点台が4.8%、80点台が51.2%、90点台が44.0%でした。

分類別で点数の割合が低い項目は「労働雇用管理の女性活躍の推進状況」「生物多様性」「事業継続」の3点でした。これらについて、サプライヤ研修会を通して改善を進めています。その他の5項目については問題無く管理されている事を確認し、認識を共有しました。

また、サプライヤ様を直接訪問してCSRへの対応状況や困難な点などを伺い、課題解決のための支援を話し合うなど、密接な協力関係を深めることで、サプライチェーン全体によって社会的責任を果たしていく協働を進めています。

その他にも「環境」配慮について、別途「環境管理体制調査書」による調査と改善をお願いしています。この調査結果より、環境に影響がある業務を特定して、「環境負荷業者登録簿」及び「環境保全状況調査書」の提出を御願っています。

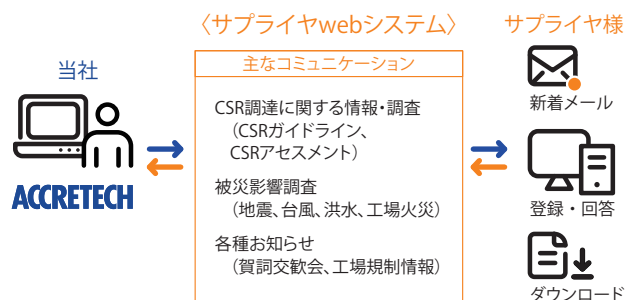
サプライヤさまとの相互発展

○サプライヤWebシステム

サプライヤの皆様と、あまねく、重なりなく、情報を共有することを目指し、サプライヤwebシステムの開発を進めています。

サプライヤCSRアンケートや地震・豪雨等災害発生のご連絡及び被害状況の調査、各種お知らせの発信といった日々高まる情報共有のニーズに対応したものです。

今後、このシステムを活用して、サプライヤ様とのコミュニケーションがより持続的に活発化していく体制の構築を目指します。



サプライヤ業者表彰の実施

東京精密では、年に1回、業者表彰を実施しております。「品質」「コスト」「納期」「協力度」「マネジメント」の5項目について評価を行い、優秀なサプライヤ様を表彰しています。2020年度の表彰は、2019年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としています。

サプライヤ研修会の実施

東京精密では毎年、サプライヤ様が主催する研修会にて、サプライチェーンとして社会的責任を果たす重要性をご理解いただくCSRセミナーを提供しています。

2020年度の研修会は、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応も行いながら、規模を縮小して3月5日に開催いたしました。

研修会終了後、参加できなかったサプライヤ様にも資料を配信して情報を共有し、メール等によって意見交換を行いました。

●東京精密のCSRセミナー

- 2015年度** CSRの考え方
- 2016年度** 「SCMチェックシート」の説明及び調査依頼
- 2017年度** CSRの潮流
「SCMチェックシート」前年度結果報告
当社のCSR活動報告
- 2018年度** 当社のCSR活動報告
CSRの潮流
サプライチェーンの取り組み
サプライヤCSRガイドライン(初版)
* 説明と「確認報告書」の提出依頼
- 2019年度** 2020年製品含有禁止物質動向
2019年台風被害の情報共有、BCPの見直し
災害への対策紹介
- 2020年度** サプライヤWebシステムの説明
製品の環境法規制動向
CSRアンケート



当社従業員への研修の実績

当社では、サプライヤ様と接する調達部門従業員にe-learningによる教育を毎年実施しています。「倫理」「安全と品質」「情報セキュリティ」などについての研修を実施し、サプライヤ様への対応を確認しています。

●当社従業員教育テーマ

1. 東京精密の行動規範
2. 下請法
3. 情報セキュリティ
4. 倫理

従業員とのかかわり

従業員がいきいきと働けるように、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる心身ともに健康で安全な職場環境の充実を図り、人材の育成を推進していきます。



ステークホルダーとの関係	テーマ	取り組み・体制	主な活動結果
多様な人々が活躍できる職場づくり 働きがいのある職場づくり	コンプライアンスの推進 安心・安全な職場の確保	Accretechグループ行動規範 休業災害ゼロ 技能・特別教育講習	e-learning 1回/年 休業災害ゼロの達成 参加者 116名
	健康でいきいきと働ける職場づくり 働きやすく、長期的に活躍できる 職場環境の実現	健康企業宣言 長時間労働への対策 女性活躍推進に関する行動計画	健康づくり 環境の整備 年次有給休暇5日以上 取得率100% 応募割合 27.9% 採用割合14.5%
	一人ひとりが成長できる機会の提供	人材育成・開発	教育研修 1,731時間

人材に関する基本的な考え方

従業員は東京精密の財産です。この財産を大切に守り育てることが、当社が持続可能な成長を続けるうえで不可欠な取り組みと考えています。年齢・性別・人種・宗教・出身国・障がいと理由とする差別的な行為を防止し、多様な人材が安全・健康で働ける職場の実現に努めます。また、一人ひとりの成長を促す教育や環境を提供し、従業員がやりがいを持っていきいきと働いてもらえるよう取り組みを進めています。

5つの取り組み

- 1 人権への配慮・労働関連法令の遵守
- 2 安全な職場環境への取り組み
- 3 健康で生き生きと働ける職場づくり
- 4 働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現
- 5 一人ひとりが成長できる機会の提供

で選ばれた従業員の代表が経営者と直接話し合いを行い、紳士的な協議によって働く環境の改善を進めています。この話し合いの場では、法定の上限労働時間や法定最低賃金が守られていることも確認しています。

安全な職場環境への取り組み

東京精密は機械を製造するメーカーであり、製造や物流の現場には装置や部品、工具や加工機械等が多く配置されています。製品が生産用設備であることから、納入・設置、保守点検等、お客様の生産現場という慣れない環境での作業も少なくありません。これらのリスクを細心の注意を持って探り出し、作業者の動作・動線を観察・予測して安全リスクを最小化する措置を実施することで、日々の職務行動を安全で合理的に進められるよう、安全衛生の取り組みを進めています。

この考えに基づき、以下の4つの局面について活動を報告します。

- 事業場内の安全管理
- 事業場外での安全確保
- 防災・減災・救急救命
- 通勤や出張時の交通安全

事業場内の安全管理

事業場は従業員が毎日事業活動を行うスペースであり基本的な構造は工場の増設や改変以外に大きく変化はしませんが、生産活動の増減や製品構成の変化および改善活動等により絶えず変化しています。したがって、常に安全リスクを探ってそれを軽減していく継続的な活動が重要です。

八王子と土浦の各工場では、労働災害や社有車の事故に関して削減目標を立てて、継続的に削減活動を行っています。

人権への配慮と労働関連法令の遵守

労働基準や労働安全衛生に関する法令や社会的規範の遵守、及び人権を侵害する行為の禁止等を『ACCRETECHグループ行動規範』に示し、この行動規範に関するe-learningを定期的実施しています。

東京精密は国内外のグループ会社に対し、雇用に際して年齢確認を行って児童労働を防止することや、強制労働に当たる拘束が起らないよう現地法令への遵守を指導しており、定期的に監査を行っています。また、東京精密には労働協約によって団体交渉の権利を保障された労働組合があり、選挙

従業員の働きがい

従業員の成長を促進し
多様な人材が活躍できる環境

従業員が安全・健康で
働ける職場

人権への配慮
労働関連法令の遵守

各工場の安全衛生委員会下に安全部会、衛生部会、防災部会等、専任の担当部会を設置して多面的に推進しています。

安全衛生委員会活動

各工場長を安全衛生統括責任者とする安全衛生委員会を組織し、環境・機械・作業等に関わる労働安全や、感染・食中毒・メンタルヘルス・化学薬品等に関わる労働衛生、自衛消防や防災・減災行動、交通安全や救急救命等に対して取締役会で承認を受けた年間計画に基づいて活動を行っています。また、年2回の内部監査を行い、その結果を監査室に提出して取締役会に報告するとともに、同委員会を監査室の監査対象としています。

労働災害の削減

八王子、土浦の各工場は「休業災害ゼロ」を目標にしています。両工場ともに2020年度は「休業災害ゼロ」を達成しましたが、休業を伴わない軽微な事故は両工場ともに3件(計6件)発生しました。

これらが重大な事故に至らないよう、軽微な事故に対しても再発防止に努めるとともに巡視やリスクアセスメントの強化を進めています。なお、計測社・土浦工場は現在、休業災害の無災害連続31年の記録を更新中です。

以下に半導体社と計測社、東京精密(単体)の度数率*1と強度率*2を示します。

●休業災害度数率*1

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
半導体社	0.71	0.00	0.00	0.97	0.00
計測社	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
東京精密(単体)	0.51	0.00	0.00	0.71	0.00

●休業災害強度率*2

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
半導体社	0.043	0.000	0.000	0.004	0.000
計測社	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
東京精密(単体)	0.031	0.000	0.000	0.003	0.000

労働安全の取り組み

職場巡視による作業環境リスクへのアセスメントと対策、新規機械導入時や作業手順の変更時におけるリスクアセスメント等に加え、機械運転、重機作業、電気配線作業等の教育、訓練を随時実施して危険回避に努めています。

また、社内教育に加え、社外の教育機関の労働安全講習にも積極的に参加しています。社外機関での講習の多くは当社も会員企業として運営に参画している公益社団法人 東京労働基準協会連合 八王子労働基準協会支部(東基連 八王子支部)が主催しており、当社の従業員教育に加えて地域労働者の労働災害防止活動の振興にも役立っています。

●2020年度実施事項

単位：名

八王子工場(東基連 八王子支部主催：*)	人数
新入社員(雇入れ時) 安全衛生教育講習*	43
玉掛け技能講習・クレーン運転特別講習*	23
職長・安全衛生責任者講習*	10
有機溶剤作業主任者技能講習*	12
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者講習*	2
粉じん作業(作業従事者) 特別教育*	10
土浦工場	人数
フォークリフト・玉掛け・クレーンの安全講習	48



安全巡視・5S*3パトロール

八王子工場では、工場長を含む数名ずつのチームを組んで、全ての職場の安全巡視を年1回行っています。安全巡視は、チェックシートを用いて安全リスクの抽出を行い、リスクを発見した職場については改善指示から一定期間後にフォロー巡視を行って改善の有効性を確認しています。また、定期的な5Sパトロールを行って職場の整理整頓を推進しており、2017年度からは採点制を取り入れ、高得点職場の表彰を年2回行うことで、各職場の5Sに対する意識が高まっています。

薬品・化学物質の取り扱い

新規の薬品・化学物質の購入に当たっては、両工場の購入許可を八王子工場の担当部署が一括で行うことによって、両工場で使用・保管されている全ての薬品・化学物質を同部署で把握しています。これにより、化学物質のリスクや使用・保管の方法及び従うべき法令とその要求を一元管理し、法改正への準備や対応を全ての適用部署に対して迅速に行えるようになりました。

この基準に従い、管理・使用部署に定期点検および定期数量確認を義務付けるとともに、ISO14001の内部監査員資格者による定期内部監査に加え、安全衛生委員会組織下の規制物質管理部が薬品の管理保管状況のパトロールを行っています。2020年度は同パトロールをフォロー巡視含めて7回行いました。2020年度は、両工場合わせて76件の新規採用及び既存使用の見直しによる化学物質リスクアセスメントを行いました。

事業場外での安全確保

東京精密が提供する製品は生産設備であることから、装置の据え付けや保守・改造等、お客様の生産現場での作業が多くなります。自社の事業場では、自社の基準と方法によりリスク管理しており、環境や設備に関する安全基準も掌握できますが、お客様の工場内のリスクは予め把握することができません。特に半導体製造装置が稼働する現場はスーパークリーンルームと言われる空間で、特殊なクリーンウェアを着用して作業するため、視野も狭まり動作も制限されます。

このような状況下で作業員に必要とされるのは、少し先に起こり得る危険を初期段階で予測して回避する能力です。お客様のサポート及びサポートエンジニアの教育を担当する半導体社のC E (Customer Engineering) 部は、この能力の教育・訓練としてS E A J (半導体製造装置協会) の『作業リーダー教育』を2年毎に実施しています。受講者は定期更新教育を繰り返すことでこのスキルに磨きをかけ、作業をより安全に完遂できる能力を高めています。



クリーンウェア着用姿

防災・減災・救命救急

○全部署避難訓練

例年実施している全部署による避難訓練を計画していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から八王子消防署の指導のもと、3密回避できる訓練へ計画を変更しました。

○個人単位

- ・避難経路図によるフロア避難経路の確認
- ・チェックリストによるフロア内消火器・消火栓設置場所の確認

○部署・分隊単位

- ・発報(または災害発生)～避難完了までの各係への説明
- ・消火栓と消火器の取り扱い説明及び指導

八王子工場では、全部署・分隊での訓練を実施し、八王子消防署へ実施結果を報告しています。土浦工場でも同様に、全部署・分隊での避難経路の確認と消火器の設置場所の確認を実施しました。



分隊単位避難訓練

自衛消防隊

八王子・土浦の両工場では自衛消防隊を組織し、年間計画に沿って毎月1～2回の定期訓練を行っています。有事の際でも適切なコミュニケーションを取りながら合理的な消火活動を行えるようにデジタル簡易無線機を配備、2020年度は計5台に増設しました。製造現場の拡充を考慮し、今後も増設することを計画しています。

緊急事態想定訓練

各部署で危険物質の漏洩等の緊急事態を想定した飛散防止や回収・洗浄等の緊急事態想定訓練を行っています。

毎年期初に訓練計画書を環境管理責任者に提出し、訓練実施後に報告書を提出します。2020年度は、八王子工場は11部署の単独訓練を行い、土浦工場では工場部門から105人が参加して「ケミカル洗浄剤飛散防止訓練」を行いました。



緊急事態想定訓練

救命救急

各工場では各職場に複数人の救急救命講習受講者を配置すべく、毎年若干名の従業員に講習を受講させています。2020年度、八王子工場は上級救命講習を4名が受講しました。土浦工場では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため講習を中止としました。

八王子工場と土浦工場、及び規模の大きい名古屋と大阪の営業所にはAEDを設置しています。大型の八王子工場については、8つの建屋にAED*4と担架を各1台ずつ設置しているほか、災害対応の飲料水自動販売機や発電機と簡易トイレを収納しているゴミ箱等、災害対応と救急救命の対策を進めています。

通勤や出張時の交通安全

八王子・土浦の各工場では毎年、所轄警察署の交通課から講師を招いて交通法規・交通安全講習会を実施しています。

また社有車の運転許可を持つ従業員と通勤で車・バイクに加え新たに自転車の駐車・駐輪許可を持っている全ての従業員の受講を義務付けました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から所轄警察署の指導のもと、3密回避する取り組みを行い、八王子工場では、2回に分けて実施し、計205名が受講しました。土浦工場では、各部署にて安全運転の啓蒙を実施、対象者全員の実施記録を確認しました。

健康でいきいきと働ける職場づくり

人がその能力を最大限に発揮していきいき働くためには、心身ともに健康で、家族も健やかであることが大切であると考えています。当社では、従業員とその家族の健康な生活を後押しし、長時間労働を避けるための就労時間管理を厳格に行うなど、働きやすい職場づくりに取り組んでいます。

健康企業宣言

社員の健康は企業にとって長期的な安定経営の礎となるものです。当社では健康診断の実施など、社員の健康について取り組んでまいりましたが、なお一層の取り組みとして「健康経営」に社を挙げて取り組むこととし、健康保険組合連合会東京連合会に「健康企業宣言」を行い、2020年8月に『健康優良企業 銀』の認定を取得いたしました。

健康診断100%受診という目標および毎月の健康テーマ（運動、食、睡眠等）を決めて社内に周知活動を行っております。健康テーマ以外でも、東京都や厚生労働省等から健康に関する案内があった際には積極的に社内ポータルサイト等で掲示し、周知しています。また、八王子工場と土浦工場の食堂では、週1回「健康企業宣言コラボメニュー」を提供し、社員の健康に食事の面から配慮していることもあり、従業員の健康に対する意識が高まっています。



更に、八王子工場と土浦工場では、就業時間中に健保組合の保健師より特定保健指導を受けられるようにしており、2020年度の特典保健指導実施率は、全国平均*5を大きく上回る61.0%でした。

経済産業省実施の健康経営度調査にも毎年回答し、課題を抽出しながら、次のステップに向けて健康企業のレベルアップを図っていきます。



2021年5月には、東京金属事業健康保険組合の小林秀之理事長より、感謝状を贈呈されました。

健康診断・ストレスチェック

毎年、定期健康診断、人間ドック、婦人科健診などを行い、社員の健康チェックを行い、有所見者への再検査勧奨や特定保健指導を行っています。また、ストレスチェックについては、海外赴任者や出向者も含めて受検率が99%を超えており、自身のメンタル不調に早く気づいてもらうきっかけとして運用が定着しています。

ストレスチェック結果については、法令に従った個人結果管理と本人へのフィードバックはもちろんのこと、組織分析を行い、リスク管理委員会及び安全衛生委員会に報告の上、職場の環境改善に取り組んでいます。2020年度は、ストレスチェック結果等を踏まえ、管理職対象にメンタルヘルスに関連したe-learningの受講を進めています。

感染リスクへの取り組み

インフルエンザの予防接種はこれまで従業員が各々で受けていましたが、2019年度より八王子工場内で、2020年度より土浦工場内で、同事業所内で勤務しているグループ会社社員等も含めて勤務時間内に接種できるようにしています。その結果、600名以上の社員に接種することができ、インフルエンザ予防に役立ちました。

新型コロナウイルスワクチン接種は、2021年7月より、八王子工場で順次職域接種を実施し、東京精密およびグループ会社のうち、八王子工場に勤務する派遣社員を含む従業員を対象に実施しましたが、八王子工場勤務の従業員以外にも対象を増やす計画を進めています。

働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現

東京精密は時代や環境の変化を先取りして互いの生活習慣や価値観を受け入れる環境や制度の整備を行うことで、多様な視点や発想により互いを刺激し合って新たな価値を創造し、個人の能力の総和を超える相乗効果を得ることができると考えています。その第一歩として、女性の雇用推進、障がい者雇用推進、ワークライフバランスの充実等ダイバーシティへの取り組みに注力して自分らしく働きがいのある職場づくりを推進します。

女性活躍推進

女性活躍推進に関する行動計画の最終年度を迎えるにあたり、目標達成に向けて取り組みを進めてまいりました。新卒採用では、オンライン会社説明会にて、様々な職種の女性社員にインタビューや育児支援制度の説明を配信し、女性採用に向けた広報を強化しました。また、高校の就職担当の方々に対し、女性の積極採用をPRする等の取り組みを行い、製造部門をはじめ、今まで女性の配置が少なかった部門での採用を実現しました。中途採用においては、女性の応募を増やすことを目的として、求人票に産休・育休・female休暇の取得実績等を掲載し、女性にとっても働きやすい職場であることをPRしました。更に、厚生労働省の「女性の活躍推進企業データベース」にて数値実績や取り組みについて掲載し、求職者への情報公開を行っています。

今後は、更なる女性活躍推進を進めるにあたり、社内で中核を担う女性を増やすことが必要であると考えています。そこで、女性人材の採用ならびに育成・定着を進めるべく、2021年度からは、新たな行動計画を掲げ、採用だけでなく教育・研修や女性社員交流会の実施等、今まで以上に女性の活躍推進に向けた取り組みに注力します。

女性活躍推進に関する行動計画

1. 計画期間：2021年4月1日～2026年3月31日
2. 目標
 - 目標1：正社員採用者に占める女性割合を20%以上とする（2025年度に到達）
 - 目標2：正社員に占める女性割合を10%以上とする（2025年度に到達）
3. 取組内容・実施時期

2021年4月以降、以下の取組みを順次進めていく（進捗状況や年度毎の効果測定を踏まえ、必要に応じて取組内容を変更・追加する）

(1) 女性の採用拡大に向けて、採用活動に注力する

- 女性の採用割合を増やす方針や目標の設定
- 求職者に対する積極的な広報の実施
- 女性社員と女性求職者の接点を拡大

(2) 女性社員の活躍に向けた、社内の意識醸成ならびに女性社員へのサポート

- 管理職に対する女性部下育成に関する意識啓発
- 女性社員が自身のキャリア形成に対する意識を醸成するための研修実施
- 女性社員同士が交流できる機会等の提供

(3) 全社員にとって働きやすい職場環境作り

- 管理職に対するワーク・ライフ・バランスやダイバーシティマネジメントに関する意識啓発
- ハラスメント(マタハラ・セクハラ等)防止のための教育実施

●従業員女性比率

単位：%

内容	2018年度	2019年度	2020年度
管理職女性比率	1.4	1.4	1.5
役員女性比率	0.0	7.7	7.7
従業員女性比率	17.0	16.8	16.6
女性従業員と男性従業員の平均勤続年数の比率	73.8	68.4	68.4

障がい者雇用

東京精密では、障がい者の方々が社会的に自立し、活躍できる職場づくりに取り組んでいます。その一環として、ハローワークと連携して障がい者の個々の適性に照らしあわせた業務や職場を検討した上で、就労支援機関、特別支援学校等と協力して入社前の実習を行い、入社後は定着に向けた就労支援を進めています。

今年度は社内に精神障害者雇用トータルサポーターをお招きし、厚生労働省主催の精神・発達障害者しごとサポーター養成講座を開講しました。講座には障がい者を受け入れている4部署より19名が参加し、障がい特性の理解を深めました。また、社員1名が東京しごと財団主催の「職場内障がい者サポーター」の研修を受講し、業務のサポートを行っています。

2021年6月1日時点での雇用率は、法定雇用率(2.3%)を下回る1.95%(前年度1.92%)となりましたが、特別支援学校との連携により、障がい者受け入れ実績のなかった部署での入社につながりました。今後も、管理部門や製造部門で実習生を受け入れ、障がい者採用に向けた取り組みを進めています。

長時間労働への対策

長時間労働への対策として、入退門システムによる労働時間の管理、年次有休取得の奨励およびひと月若しくは3か月の総残業時間が多い従業員に対する産業医面談および年次有給休暇取得の推進を実施しています。従業員の社員証(ICカード)による入退門システムは、2020年度より、八王子工場と土浦工場以外の各地方拠点にも導入し、全社的な労働時間管理を強化しました。このシステムでは、従業員が申請した出退勤時刻と入退門時刻またはPCログ時間を突合し、正確な労働時間の把握を行っており、在宅勤務や休日においても勤務実態の把握を徹底しています。

一方で、労働時間削減の具体的な施策として、毎週水曜日と賞与支給日(年2回)を定時退社日とし、就業開始時に全館放送を行っています。また、管理職に対し部下の個別残業実績を配信し、長時間労働の抑制を促す等の取組みも進めておりますが、2020年度は半導体関連の受注状況により生産が急増し、一人当たりの月平均残業時間は前年度比1.3時間の増加となりました。

休暇取得については、全従業員に年次有休休暇の計画的な取得ならびに長期休暇の取得をするよう通達し、取得状況をモニタリングすることで、年次有休休暇5日以上取得の法定義務を100%達成しました。引き続き、従業員が健康で働ける職場づくりのため、労働時間の削減と休暇取得の促進に対して積極的に取り組んでいきます。

●採用状況

単位：%

目標	女性の応募割合 【30%】	女性の採用割合 【20%】
2017年3月時点	22.1	15.6
2018年3月時点	22.9	11.6
2019年3月時点	22.3	13.4
2020年3月時点	22.3	6.2
2021年3月時点	27.9	14.5

ワークライフバランスへの取り組み

東京精密では、従業員一人ひとりが仕事と生活を両立しながら活躍できる環境の整備を進めており、子育てや家族の介護、病気やケガなどの事情を抱えた従業員を十分に支援するために、法定基準を大きく上回る独自の休業制度を設けています。育児休業は、子が3歳になるまで取得でき、2歳までの休業期間は賃金の20%を支給しています。また、中学校入学まで1日3時間の短縮勤務ができるため、子育てとの両立に役立っています。

介護休業については、育児休業と同様、休業中に賃金の20%を支給しており、1日3時間までの短縮勤務選択でき、介護をしながら仕事をする従業員を支援しています。育児、介護の各制度については、女性だけでなく男性社員も活用できるようになりました。

その他、病気やケガの長期療養の休業に対しても最大で2年半の賃金保障を行うことで、安心して治療に専念できるよう手厚い制度を設けています。また、従業員が様々な事情に合わせて休みを取りやすく、働きやすい職場づくりにつなげることを目的として、2021年3月より時間単位年休を導入しました。2021年6月時点で、160件取得されており、多くの従業員が活用しています。

福利厚生

東京精密では、従業員とその家族がワークバランスを充実させるため、人生の様々なシーンで利用できる各種福利厚生サービスを提供しています。余暇の宿泊施設利用への補助金制度や、娯楽、レジャー、グルメ、健康施設利用時の割引サービスなどの広範囲で利用できます。

一人ひとりが成長できる機会の提供

教育や研修によって従業員の強みや能力を引き出し、能力を高めることで、一人ひとりが自己の成長を実感してモチベーションを高めます。働きがいを感じて能力を最大限に発揮することで、職場での自己実現を図ることができ、会社の業績にもつながります。東京精密の人材育成は、この従業員と会社のWIN-WINの関係により、共に持続的に成長することを目的としています。

研修実績

● 研修実績		単位：時間
研修	合計	
新入社員研修		1,290
階層別昇格者研修(管理職)		63
階層別昇格者研修(主任)		168
階層別昇格者研修(主任補)		210
合計		1,731

東京精密では、従業員の能力開発のための様々な研修制度を設けており、人材育成体系に組み込んでいます。キャリアレベルに合わせて実施する「階層別研修」、基礎的なビジネススキルなどを学ぶための「共通研修」、部門ごとの業務内容に合わせて専門的な知識を身に付けるための「部門研修」等を実施しています。またe-learningシステムの導入、社外セミナーへの積極的な参加奨励などを行っており、各従業員に合わせて自己啓発ができる制度が充実しています。

新型コロナウイルス感染症予防対策のため、一部研修の中止や新入社員研修の短縮をした結果、2020年度の研修総受講時間は前年対比大幅減の1,731時間となりました。新入社員につきましては、研修短縮の影響を最小限に留めるべく、e-learningの活用や人事面談等を実施しました。また、例年実施している階層別研修につきましてはオンラインで実施し、コロナ禍においても研修の機会を提供しました。

自己啓発への取り組み

自己啓発の一貫として通信教育を奨励し、期限内に受講終了した従業員には受講費の80%を会社が負担しています。受講者数は毎年増えており、社内への周知を強化した結果、受講講座数は前年度の1.7倍に増加しました。2021年度は技術者より要望があった技術講座や製造現場で必要な知識に関する講座を開講し、今まで以上に自己啓発の機会を提供します。

また、e-learningによる自己啓発も推奨しており、受講講座数は前年度の3.5倍に増加しました。

表彰制度

東京精密では、従業員のモチベーション向上を図るため、様々な表彰制度を行っています。「改善提案表彰」では、作業の改善、品質性能の向上、材料経費の節減、安全及び環境の向上、事務の改善などの工夫・考案・着想・改善の優秀提案について、4月の全体期初朝礼で表彰しています。

「技術表彰」では、業績の向上に寄与する技術成果を達成した従業員を表彰し、技術開発プロジェクトの成功を奨励しています。優秀なプロジェクトについては毎年各カンパニーの技術部門の社員が参加する「開発成功事例報告会」にて内容が共有されます。

また、「新事業企画提案表彰」では、現地法人を含めた全東京精密グループを対象に、未来の社会がどう変わるか考え、自由な発想で、未来の世の中に出てきそうな新しい商品等のアイデアを出し合い、優秀なものを表彰しています。

- *1 度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で災害発生の頻度を表したものの。
- *2 強度率：1,000延べ労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表したものの。
- *3 5S：職場環境の維持・改善のためのスローガン。整理(Seiri)・整頓(Seiton)・清掃(Seisou)・清潔(Seiketsu)・しつけ(Shitsuke)の5つの言葉の頭文字Sをとって5Sと呼ぶ。
- *4 AED：Automated External Defibrillator。自動体外式除細動器。
- *5 厚生労働省『2019年度特定健康診査・特定保健指導の実施状況について』の2019年度特定保健指導実施率は23.2%

株主・投資家とのかかわり



株主・投資家の皆様に東京精密への理解を深めていただけるよう、透明度の高い積極的なIR*1活動に努めています。

ステークホルダーとの関係	テーマ	対話の機会	主な活動結果
透明度の高い積極的なIR活動	公正で適切な情報開示	(第98期)定期株主総会 機関投資家・アナリスト 取材対応 海外投資家向けカンファレンス 個人投資家向け説明会 決算説明会・記者会見	議決権行使率：85.5% 実施回数：延べ262回 実施回数：2回 実施回数：1回 (web参加者：774名) 実施回数：4回

株主・投資家向け情報開示の考え方

株主・投資家の皆様へ、当社の理解を深めていただくために必要な 事業内容・強み・戦略株主還元などの情報を正確に、分かりやすく、適時、かつ公正にお伝えすることにより、企業の透明性向上に努め、長期的な信頼関係を築いていけるよう努めています。当社は、ウェブサイトでの各種IR情報の発信に加え、株主総会や決算説明会などのさまざまな説明会による株主・投資家・アナリストの方々との直接対話の機会を積極的に設けています。

適時開示や四半期決算などの財務情報の定期的な公表のほか、グローバルに拡大しつつあるESG投資、日本版スチュワードシップコードやコーポレートガバナンスコード改訂の流れを受け、CSR報告書を通じた非財務情報の公表のほか、中期経営目標にESGの取り組み目標も明記するなど、財務・非財務両面での情報公開を心がけております。

今後は、当社が目指すべき姿を財務・非財務両面で多面的にお伝えすべく、「統合思考による報告」を目指しています。

株主通信

株主の皆様には年2回「株主通信」をお届けしています。直近では2020年度の連結業績のご報告や、当年度内に実施した自社株式の取得、2020年5月に土浦工場内に新たに稼働した土浦MI棟、2021年5月に稼働した台湾アプリケーションセンター及び計測センターについてお伝えしています。



https://ir.accretech.jp/ja/library/business_report/main/01/teaserItems1/0/linkList/013/link/kabunushi_98_2q.pdf

株主・投資家さまとの対話

株主総会

毎年6月に本社のある東京都八王子市内で定時株主総会を開催しています。招集ご通知は、可能な限り早期にホームページに開示しております。近年は「集中日」を避けた日程としております。定款に従い代表取締役社長が議長となり、会社法で定められた事業報告のほか、マーケットの状況、東京精密グループの経営戦略、今後の業績見通し等を社長自ら報告しています。また、株主様からの貴重なご意見・ご質問を頂く機会を設けることで、株主様と経営陣が直接コミュニケーションをとり、東京精密グループを深くご理解いただく場としています。

2021年度の株主総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応も行いながら、6月21日に開催いたしました。

決算説明会、取材対応

第2四半期並び通期決算の開示と併せて、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催し、代表取締役が連結業績の状況や今後の見通し、東京精密グループの経営戦略などについて説明するほか、ご出席いただいた方からの質問に回答しております。質疑応答の内容は、IRサイトに公開しております。また、ご要請に応じ、年間 延べ200件程度の個別取材や、国内外の投資家に向けたミーティングに参加しています。

個人投資家向け説明会

個人投資家を対象とした説明会を実施しています。2020年度は、2021年3月にウェブ形式の説明会を開催しました。当社グループの概要・歴史事業内容・会社がもつ強み・中期目標・CSR方針・株主還元などを中心に 社長が説明を行い、多くの個人投資家の皆様にご参加いただき、寄せられた多くの質問に社長自らが回答しました。

情報開示

東京証券取引所の第一部に株式上場しており、法令及び証券取引所の規則に則ってTDnet (日本取引所グループ適時開示情報サービス)、EDINET (金融証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)、またはIRサイトで以下の情報を開示しています (*は英文版も開示しています)。

- 連結決算情報 (決算短信、概要プレゼンテーション、説明会質疑応答など) *
- 有価証券報告書*、四半期報告書、臨時報告書、確認書
- 株主総会招集ご通知*、招集ご通知に際してのインターネット開示情報、決議ご通知*
- コーポレートガバナンス報告書
- 内部統制報告書
- 独立役員届出書
- 電子公告
- 定款*
- その他、投資判断に重要な影響を与える会社の業務、運営又は業績等に関する情報*

投資家向け IR サイト

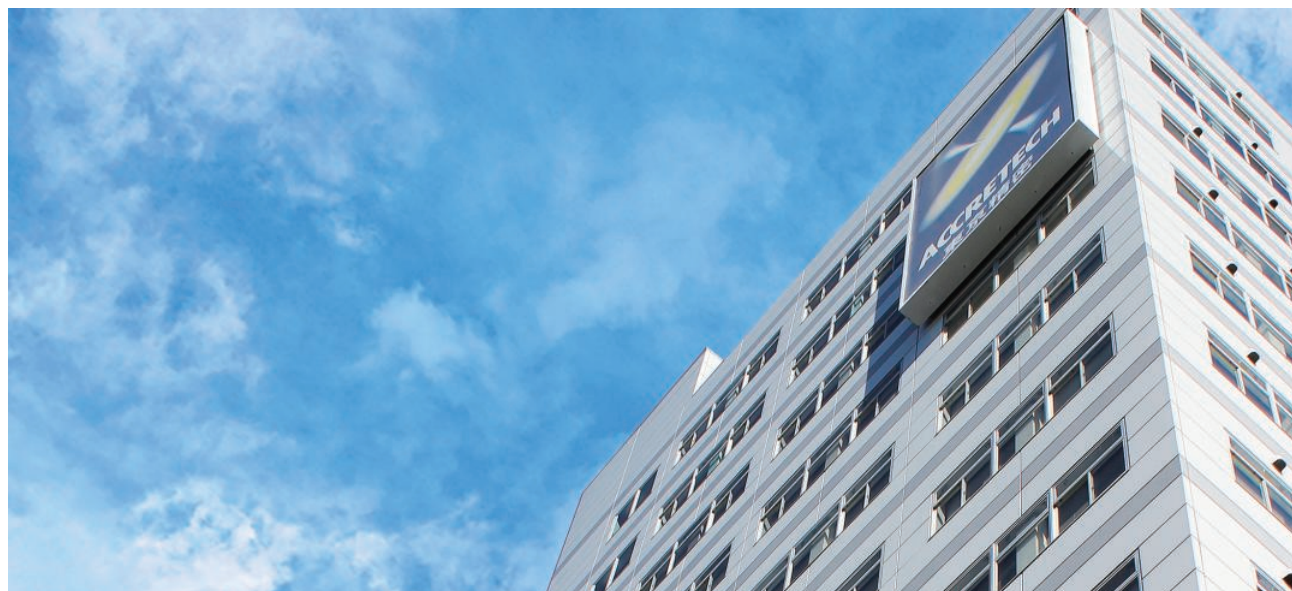
当社ウェブサイト、投資家向けのIRサイトを設け、株主・投資家の皆様への情報提供をサポートしています。

適時開示情報の自動連係機能を用いて情報の即時性を高めているほか、最新IR 資料の一括ダウンロード機能、業績ハイライト表示、スマートフォン対応レイアウトなどを採用し、株主・投資家の皆様への情報提供をサポートしています。



<https://ir.accretech.jp/ja/index.html>

- *1 IR : investor relations. 企業が株主や投資家に対し、投資判断に必要な情報 (経営状態や財務状況、業績の実績・今後の見通しなど) を提供する活動のこと。



地球環境とのかかわり

提供する製品のライフサイクルを含む全てのバリューチェーンについて環境への負荷を低減し、持続可能な社会と地球環境の維持に向け、全員力で取り組みます。



最重要課題	テーマ	取り組み・目標	主な活動結果
エコプロダクト	環境配慮型製品の開発	LCA*1に基づく環境影響評価	半導体製造装置 AP3000 精密測定機器 SURFCOM NEX (DX2/SD2)
エコファクトリー	CO ₂ 排出量の削減	2025年度までに2018年度比 35%削減	2018年度比 23%減
	省資源(水)の推進	2024年度までに2019年度比 5%削減	2019年度比 16%減
	廃棄物リサイクル	リサイクル率95%以上	98% 最終処分量 13t
	化学物質管理	有機溶剤代替え	アセトンの使用量削減
	環境マネジメントシステム	内部環境監査	2回/年

環境における基本的な考え方

東京精密は、「地球環境が保全されてこそものづくり」という考えのもと、「環境基本理念」を1997年に制定しました。この基本理念を表現したのが「環境基本方針」であり、全ての従業員が事業活動において実践するために具体化したのが「環境方針」です。東京精密はこれらの理念・方針に基づき全ての事業活動を行っています。製品・事業活動を通じて、電力・CO₂排出量の削減を目指すとともに、省資源の推進、廃棄物量や化学物質総排出量の抑制を進め、持続可能な社会の実現に貢献します。

環境方針

東京精密は、環境担当役員が定めた環境方針に従い、両工場環境目標を設定して環境管理を行い、開発・設計・生産・サービスの全域に於いて、継続的な環境保全活動を推進しています。

環境基本理念・環境基本方針・環境方針は、ホームページをご覧ください。

<https://www.accretech.jp/csr/globalEnvironment/index.html>

環境目標

前5か年計画の振り返り

これまでの5か年計画では、5年間で生産高原単位5%削減に取り組んできました。CO₂排出量5%削減達成できたものの、電力消費量は未達成でした。従来目標への取り組み活動では、今後パリ協定合意の求める排出量削減を満たせません。

今後のCO₂排出量削減の取り組みは、2030年を目途とした大きな目標を定めることが必要と考えました。

●CO₂排出量削減 前5か年計画と評価

設定年	2015年	評価
開始年度-目標年度	2015年度-2019年度	
削減目標	2019年度までに2014年度比 5%削減 ①電力消費生産高原単位 (kwh/百万円) ②CO ₂ 排出生産高原単位 (t-CO ₂ /百万円)	未達成

新5か年計画

2020年度は、独自の削減目標に基づく新たな5ヶ年計画を進めていましたが、2021年4月22日に日本政府が温室効果ガス削減の2030年度目標を引き上げることを発表したのを機に、削減目標を見直しました。目標年度を1年延長、2025年度末までにCO₂排出量削減を35% (2018年度比) で進めていきます。

この目標を実現するために、単に節電するだけでは不可能な数字であり、再エネ由来の電力使用・低炭素電力使用の採用や高効率機器への切り替え等による電力使用量の削減を進めています。

●CO₂排出量削減 新5か年計画と進捗

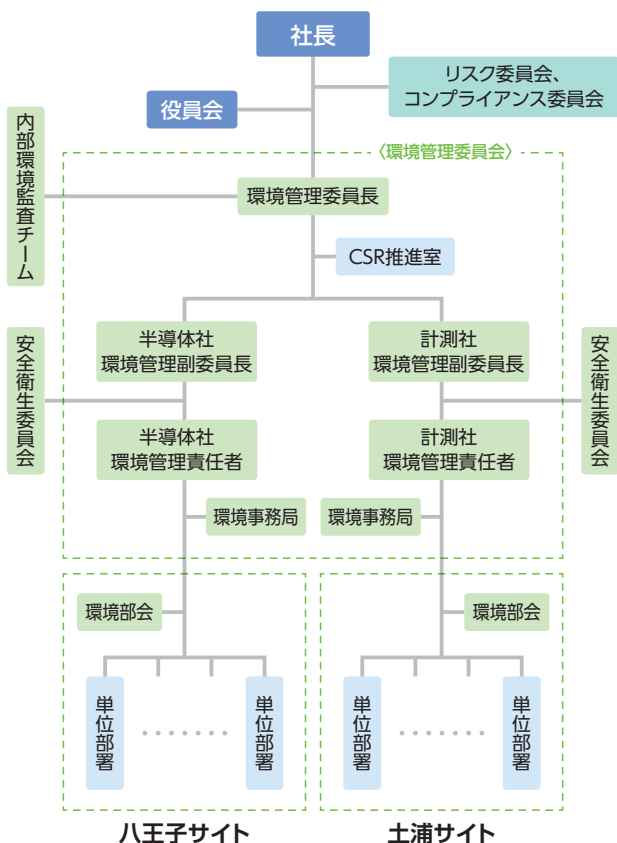
設定年	2020年 → 見直し 2021年	2020年度実績
開始年度-目標年度	2020年度-2025年度	
基準排出量削減目標	2025年度までに 2018年度比 35%削減 12,312(t-CO ₂) 8,003(t-CO ₂)	9,524(t-CO ₂) (23%削減)

環境マネジメントシステム(EMS)

環境保全活動の最高責任者である社長のもと、環境担当役員を環境統括責任者とする環境マネジメントシステム(EMS*2)によって環境管理を行っています。

八王子・土浦の両工場に環境部会を設置、各部門から任命された環境部会員による全員参加型の環境マネジメントに組み込み、ISO14001:2015*3に適合した環境管理マニュアルを基本とした環境マネジメントシステムを推進しています。

●株式会社 東京精密 環境管理体制組織図



内部環境監査

環境管理マニュアルに規定された励行状況を確認するため、年2回の定期内部環境監査を実施しています。毎年の指摘項目を蓄積したチェックリストに基づき、主任監査員をチームリーダーとした2～3名で監査チームを編成し、監査を行っています。監査員は毎年試験を受けて社内監査資格を更新しており、主任監査員は十分な経験と能力を持った監査員の中から環境管理委員長の任命を受けて指導的立場として監査チームをリードしています。

エコプロダクツ

製品開発時のライフサイクルアセスメント (LCA)

東京精密では、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷への責任を認識し、2016年にCSR推進委員会の技術ワーキンググループ(技術WG)によって製品の製造から廃棄までの各段階における環境負荷をCO₂排出量に換算する算定基準(ライフサイクルアセスメント:LCA)を統一しました。この方法により求めたCO₂排出量を製品開発時の必須評価項目としています。また、同時に現在生産中の既存製品のLCAも行なうことで、従来製品の改良及び開発品や新製品の従来比評価を行なっています。

環境配慮型製品開発 半導体製造装置

AP3000は、UF3000EXの後継機種として開発され、高精度・ハイスループット・低振動・静粛を高水準で達成した新世代高性能プロービングマシンです。LCA(ライフサイクルアセスメント)においては、CO₂排出量をUF3000EXと比較し約12%削減することに成功しました。(使用年数は15年で算出)前機種からの機能と操作性を継承、レシピ・マップデータの互換性も維持し、安全・安心・簡単にご使用いただけます。

精密測定機器

表面粗さ・輪郭形状測定機“SURFCOM NEX(サーフコムネクス)”を、高効率、高汎用性、高信頼性を兼ね備える“SURFCOM NEX (DX2/SD2)”として大幅リニューアルいたしました。駆動部や電動コラム駆動機構の改良により、従来同型機と比べX軸(左右)方向で1.6倍、C軸(上下)方向で5倍にもなる圧倒的な駆動速度を実現しました。

また、Z方向最大26mmの表面粗さ・輪郭形状を一度に測定できる新開発のハイブリッド検出器と組み合わせることで、あらゆるワークピースを短時間で、効率良く測定することができます。結果として装置使用時のCO₂排出量が約10%削減することに成功しました。



AP3000



SURFCOM NEX (DX2/SD2)

コーポレート・ガバナンス

お客様とのかわり

サプライヤーとのかわり

従業員とのかわり

株主・投資家とのかわり

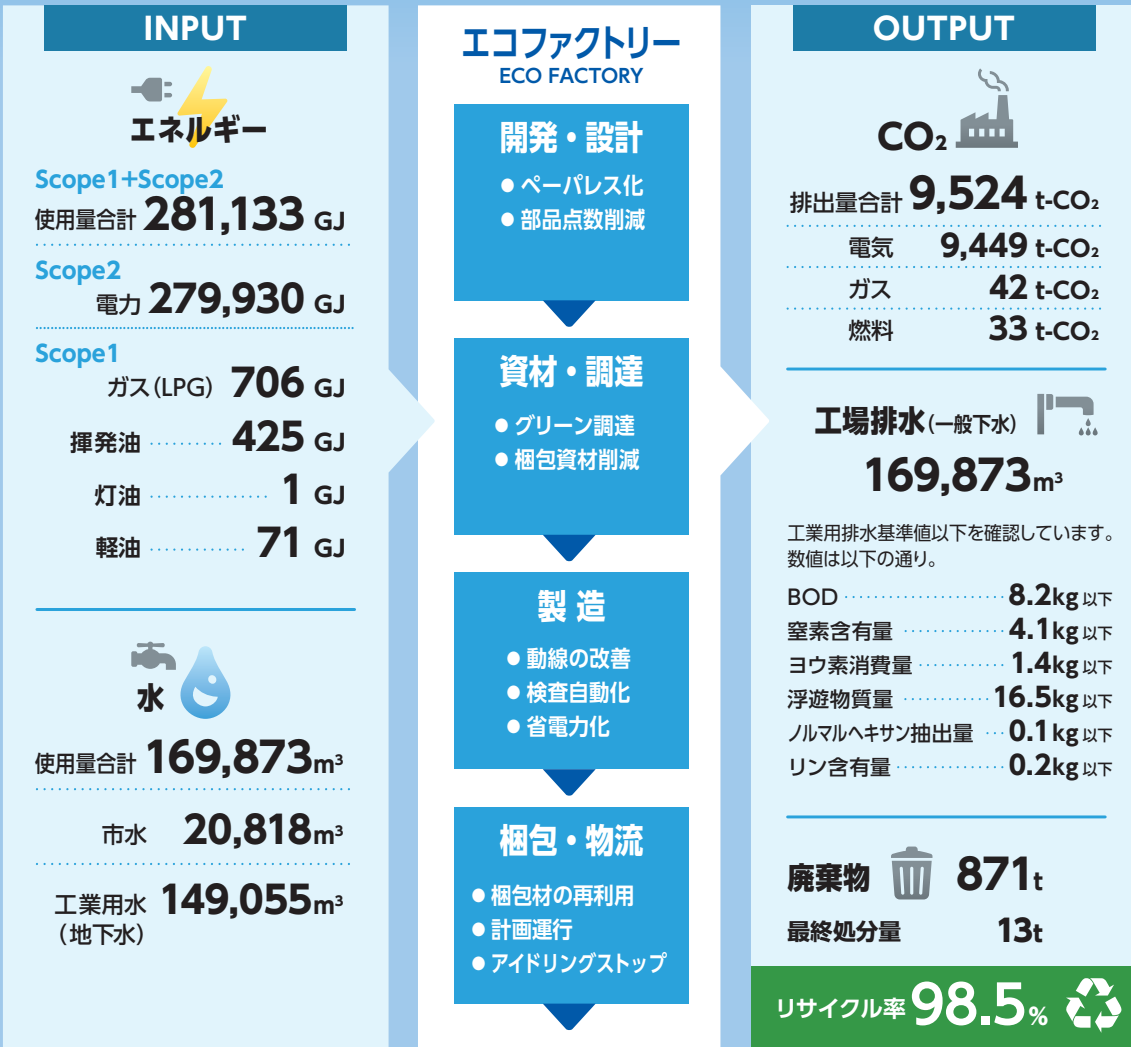
地球環境とのかわり

社会とのかわり

環境負荷の全体像

● 2020年度環境負荷の全体像

東京精密における環境負荷



エコプロダクツ

ECO PRODUCTS



お客様先における環境負荷

コーポレート・ガバナンス

お客様とのかかわり

サプライヤとのかかわり

従業員とのかかわり

株主・投資家とのかかわり

地球環境とのかかわり

社会とのかかわり

エコファクトリー

東京精密は、精密部品の加工から自社で行っている機械メーカーです。消費するエネルギーの99%以上が生産工場の電力であり、切削及び加工に使う水の消費も少なくありません。水を使って半導体を加工する製品の生産量が増え、完成品の検査や調整、テスト加工等に使用する水の量も増えているため、電力と水の使用量を削減する努力を続けています。

また、装置の機械部品点数が多く、部品加工や組立てに使われる紙の図面が多いため、資源消費削減の取り組みとして、電子データで加工・組立てを行う等、紙使用量の削減に取り組んでいます。その他、金属加工くずや加工廃液等について、できる限りリサイクルするように努めています。

短期目標として、2025年度末までに工場で使用電力から発生するCO₂排出量を、2018年度比35%の削減を目指し、活動を進めていきます。2021年度のCO₂削減見込みは30%を見込んでいます。

地球温暖化防止の推進(脱炭素化社会に向けて)

電力・CO₂ 東京精密が排出する温室効果ガスは、八王子と土浦の工場運営に使用される購買電力換算分のCO₂がほとんどです。地球温暖化防止対策として、省電力に重点を置いて取り組んでいます。照明のLED化、人感センサーの設置、太陽光パネルの設置、空調機器やコンプレッサー設備等の高効率省エネタイプへの更新等を計画的に実施しています。CO₂削減を効果的に実現するため、2020年度には再エネ電力及び低炭素電力を採用し、CO₂排出量削減の効果を確認しました。脱炭素社会に近づくために、できる取り組みを進め、低炭素化を進めていきます。

●東京精密におけるCO₂排出量

	前5か年計画期間				新5か年計画期間	
	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 計画
排出量 (t-CO ₂)	12,176	12,311	12,312	11,976	9,524	8,240
電力使用量 (kwh)	24,197	25,163	25,765	25,448	28,843	29,500
CO ₂ 排出量 換算 (t-CO ₂ / 百万円)	0.204	0.181	0.160	0.191	0.129	—

その他ガス 東京精密では、半導体製造装置で使用HFC*4ガスを使用した冷凍機も製作しています。冷媒ガスは適切に管理しており、外部に排出するガスはほとんどありません。また温暖化係数が低いガス冷媒への切り替えも進めています。

化学物質も使用しており、環境汚染物質となることから関連法規に基づく適正な管理を行っています。漏洩事故などの緊急時の対応として「緊急事態想定訓練」を実施し、環境汚染防止に努めています。

●大気への排出ガス

単位:t-CO₂

その他ガス	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
CH ₄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
N ₂ O	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
HFC	2.6	0.0	9.4	2.0	11.0
PFC	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
SF ₆	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

省資源の推進

水 水を使用する半導体製造装置の生産量は増加しており、水(純水)を大量に使用し、排水量も多くなっています。東京精密では以前より排水された一部の水を回収、ろ過し、純水の原水として再利用しています。

半導体製造装置を製作する八王子工場エリアや精密測定機器を製作する土浦工場エリアでは、WRI(世界資源研究所)のAqueductによる水ストレスはLow-Mediumクラスです。水使用量の削減策として、純水製造過程で排出される排水を再利用する検討で設備導入を図っています。

●水使用量生産高原単位削減計画と進捗

設定年	2020年	2020年度 実績
開始年度-目標年度	2020年度-2024年度	
基準排出量 削減目標	2024年度までに 2019年度比5%削減 2.74(m ³ /百万円) 2.60(m ³ /百万円)	2.29(m ³ /百万円) (16%削減)

●水使用量

	前5か年計画期間				新5か年 計画期間
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
水使用量(m ³)	142,629	149,544	157,375	171,706	169,873
水使用量 生産高原単位 (m ³ /百万円)	2.29	2.20	2.05	2.74	2.29

紙 紙は木材・水など多くの資源を使うため、紙の使用量削減は地球環境保全に貢献すると考え、社内の各工程が、電子データで作業できる環境整備を進め、少しずつ取り組みを進めています。削減努力を今後も続けていきます。

●紙購入量生産高原単位削減計画と進捗

設定年	2020年	2020年度 実績
開始年度-目標年度	2020年度-2024年度	
基準購入量 削減目標	2024年度までに 2019年度比5%削減 0.443(kg/百万円) 0.421(kg/百万円)	0.386(kg/百万円) (13%削減)

●紙購入量

	前5か年計画期間				新5か年 計画期間
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
紙購入量(kg)	29,827	31,159	30,800	27,766	28,622
紙購入量 生産高原単位 (kg/百万円)	0.501	0.458	0.401	0.444	0.386

廃棄物リサイクル

梱包用ダンボールを通い箱に置き換えるなど、廃棄物の減量に取り組んでいます。八王子工場からの廃棄物はサーマルリサイクルも含め、全てリサイクル利用となっています。

●廃棄物リサイクル計画と進捗

設定年	2020年	2020年度
開始年度 - 目標年度	2020年度 - 2024年度	実績
目標	2024年度まで リサイクル率 95%以上	98.5% (95%以上)

●廃棄物リサイクル量・率

	前5か年計画期間				新5か年計画期間
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
廃棄物リサイクル量(t)	1,157	831	1,010	905	872
リサイクル率(%)	96.3	98.3	99.1	98.6	98.5

化学物質管理

使用及び部材に含有する化学物質について、国内と輸出先地域の法令を遵守するのはもちろんのこと、法規制外の化学物質に対しても自主基準に基づく管理を行うことで、環境及び人への影響を最小限に留めるよう取り組んでいます。

自主基準に基づく化学物質管理

社内規定で環境を汚染する可能性のある物質を定めており、該当する物質を取り扱う場合は環境管理責任者に全て届け出ることとしています。物質ごとの取り扱い量、保管場所、最大保管量等を把握するとともに、SDS*⁵及び緊急対策用具を備え、不測事態対応のための定期的訓練を実施しています。

また、有害化学物質(有機溶剤等)の代替を検討し、無害または低害化の検討を進めています。

特定化学物質管理

扱っている化学物質のうちPRTR*⁶法特定物質の基準量を超えている2物質について届出を提出しています。また、東

環境保全活動のあゆみ

1995	2000
1996 ● 7月 環境保全活動の教育訓練を開始 ● 9月 環境委員会を設立	2000 ● 3月 CMP、バックグラインダ等の排水処理施設の運転開始(半導体社) ● 5月 重油ボイラーによる暖房設備、地下重油タンクの撤去(半導体社)
1997 ● 2月 「環境理念」制定。環境負荷調査を八王子・土浦の両工場及び各部署で開始 ● 5月 環境管理マニュアルを制定。	2001 ● 4月 ISO14001認証を更新 ● 5月 八王子工場新本館使用開始
1998 ● 3月 ISO14001認証を八王子工場・土浦工場で一括取得 ● 9月 「MOTTO(行動指針)」を制定	2002 ● 3月 自家用焼却炉廃棄(計測社)
1999 ● 11月 廃棄物の焼却炉を停止、その後撤去(半導体社)	2003 ● 3月 「ACCURETECH グリーン調達ガイドライン」を制定
	2004 ● 2月 空調設備を重油ボイラーから電気式に更新(計測社) ● 8月 「ACCURETECHグループ行動規範」を制定 ● 9月 環境報告書発行

京都の環境確保条例で定められた適正管理化学物質については、八王子工場において5物質を使用しており届出を提出しています。

製品含有化学物質管理

サプライヤ様に対し調達部材に含有される化学物質の厳格な管理と報告とお願いする旨の説明会を行い、これまでに400社を超えるサプライヤ様にご参加いただきました。2016年度よりクラウド・システムを使いRoHS指令、REACH規則等に対する調査をサプライヤ様にご協力いただく形で実施しております。

計測社製品については2017年7月よりRoHS指令に対応して6物質の管理を行い、EU地域への輸出製品については100%適合品を出荷しております。2021年7月よりRoHS指令に追加される4種のフタル酸についても調査を実施しており、適合確認を行い、その出荷を開始しています。

半導体社製品は、大型据付型産業機器としてRoHS指令適用除外となっていますが、順次対応を進めています。2018年度にはRoHS分析室を設置し、調達部材に含有される化学

物質の分析を行っております。

2020年7月よりPOPs規則で追加されたPFOA*7規制に対しては全社製品が対応しており、同規制が施行されている地域への輸出製品については100%適合品を出荷しております。

- *1 LCA(Life Cycle Assesment) : ライフサイクルアセスメントとは、ある製品やサービスのライフサイクル全体(調達、製造、輸送、販売、使用、廃棄、再利用)の各段階における環境負荷を定量的に評価する手法
- *2 EMS: Environmental Management System
- *3 ISO14001 組織内で環境保全に取り組むための管理する制度や体制に関する国際規格
- *4 HFC: hydro fluoro carbon. 代替フロン。
- *5 SDS: Safety Data Sheetの略で「安全データシート」と呼ばれる。化学物質の名称や製造企業名、取り扱い法、危険性や有害性の種類、物性、環境への影響、安全対策、応急対応、緊急時の対策などに関する情報が、化学物質ごとにまとめて記載されている。PRTR法ではメーカー等の企業が化学物質の排出量や廃棄物の異動量を集計し、自治体を経て国に報告することになっていて、SDSの添付が義務付けられています。
- *6 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register. 化学物質排出移動量届出制度。
- *7 PFOA: PerFluoroOctanoic Acid. ペルフルオロオクタン酸。

2005

- 2005 ● 2月 土浦工場の特定施設廃止
- 4月 安全に関わる表彰事業所として茨城労働局長奨励賞受賞
- 4月 八王子・土浦新工場使用開始
- 6月 ISO14001 認証 2004年度版取得
- 7月 六価フロムフリーに関する
サプライヤ説明会を実施

- 2006 ● 1月 六価クロムフリー実施
- 4月 ハロン消火器の全廃完了
- 6月 クールビズ実施
- 10月 新製品より鉛フリーはんだでの生産開始(半導体社)

- 2007 ● 2月 優秀 省エネルギー機器表彰制度でレーザ
ダイサが日本機械工業連合会会長賞受賞

- 2008 ● 3月 消防総監表彰状受賞

- 2009 ● 11月 八王子工場「優良防火対象物認定」を更新

2010

- 2010 ● 8月 東京都から道路アドプト表彰

- 2011 ● 6月 八王子第5工場竣工
- 11月 環境方針改定

- 2012 ● 7月 切断・研削工具の事業開始

- 2013 ● 3月 切断・切削工具事業のISO14001認証取得

- 2015 ● 6月 八王子第5工場太陽光パネル設置・稼働

- 2016 ● 5月 八王子第6工場竣工
- 11月 八王子第6工場太陽光パネル設置・稼働

- 2017 ● 6月 ISO14001 認証2015年度版取得

- 2020 ● 3月 八王子工場電力一部低炭素電力への切り替え
- 4月 土浦工場M1棟竣工
- 6月 土浦工場M1棟太陽光パネル設置
- 11月 土浦工場電力一部低炭素電力への切り替え



社会とのかかわり



事業活動を通じて社会に貢献することはもとより、企業市民として健全で持続可能な社会づくりのために、社会との対話を通して各地域の課題・ニーズを明確化し、その解決に向けた社会貢献活動を推進していきます。

ステークホルダーとの関係	主な期待、価値	コミュニティ・制度	主な活動結果
八王子市(行政)	地域企業との共生 火災防止運動 環境保全活動	東基連 八王子支部 八王子消防協働四団体 八王子市道路アドプト制度	広報部所属 定期広報誌5回/年発行 危険物安全協会会員・防火管理研究会副会長 [北八王子駅東側ロータリー]清掃1回、27名の参加 2020年1月講演
八王子市(地域)	学生支援	日本工学院八王子専門学校様 八王子学～ものづくりの道～	
土浦市(行政)	環境保全活動	土浦市公害防止協定	公害防止計画の提出 事業計画書・実施報告書の提出 中貫公園清掃 51回延べ102名の参加
業界団体	業界繁栄	エコパートナー協定 ISO技術委員会 日本精密測定機器工業会	TC213 WG 2名の参加 同会長：当社吉田社長

地域社会とのかかわり(八王子地区)

公益社団法人 東京労働基準協会連合 八王子労働基準協会支部(東基連 八王子支部) への加盟

現在、社会・経済の枠組みの急激な変化が進む中で労働を取り巻く状況も変わってきており、それに伴い労働関係法令の制定・改正も頻繁に行われています。東基連 八王子支部は、八王子労働基準監督署と同管内の会員企業さまと共に、労働基準法・労働安全衛生法、労災法及び関係法令の普及と、労務管理改善、労働災害防止活動等を推進することにより、「安全で、健康で、快適な職場」を作り、労働者の福祉増進、労働生産性向上、健全な産業の発展に努めている団体です。

八王子工場では、同支部に会員企業として加盟しており、総務広報部に所属し、定期広報の発行を通じて会員企業間の連携を強化する役割を担っています。

八王子消防署との連携

八王子消防協働四団体は、八王子消防署と連携し、地域の火災予防運動などを行っています。八王子工場総務部では、危険物安全協会の会員および防火管理研究会の副会長として、地域の消防行政に携わっています。

八王子市道路アドプト制度

アドプトとは英語で「養子縁組をする」という意味で、道路や公園など自治体が所管する公共施設の美化活動を、地域住民や民間企業が「わが子のように大切に思い、愛情をもって」行い、自治体からは道具や資材を提供・支援するというものです。

八王子工場では、2004年より「JR 北八王子駅東側ロータリー」を対象とし、この活動を毎年の新入社員集合教育のカリキュラムの一部にも取り入れていましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を最優先にしたため、2020年度は1回の実施、27名の参加となりました。



八王子市ホームページ[道路アドプト制度]
<https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/life/001/001/016/p006890.html>

VOICE 参加した従業員の声



半導体社 技術部門 加工・バックエンド技術部
大友 れいあ

私が担当した北八王子駅周辺はタバコの吸い殻や空き缶などのゴミ捨てされたごみが非常に多く目につき、大変残念に思いました。駅周辺にゴミ箱は設置されていないためごみは持ち帰るようにしたいと思います。

北八王子駅は東京精密の従業員だけではなく、近隣の住民や企業の方など、たくさんの方が利用している場所であり、これからも気持ちよくみんなが北八王子駅を利用できるようにするためにもアドプト活動はとても大切なものだと感じました。また、アドプト活動を通して今まで関わりのなかった他部署の方々との交流ができたので充実した時間を過ごすことができました。

アドプト活動は今回で2回目の参加となりますが、今後もこのアドプト活動に定期的に参加し、心地良い環境づくりに努めたいと思います。

八王子学～ものづくりの道～

東京都八王子市は、高度な技術力を有する基盤技術系の企業や、優れた製品開発力を持つ企業・研究所・大学が多く集積し、特にハイテク分野とされる「電子・デバイス」「電気機械」の2分野に占める割合が高いことが特徴の一つとなっています。

日本工学院八王子専門学校様では、八王子市内のものづくり企業をはじめとする業界のリーダーを講師として招き、ものづくりの魅力や社会人としての心構え、地元八王子の魅力

などについて、学生に向けた特別授業（「八王子学～ものづくりの道～」）を2016年度より毎年行っています。受講する学生は、今後の授業や実習、就職活動、そしてキャリアデザインに活かして、夢や目標の実現をめざします。

当社は第1回に続き、第4回（2020年1月）に、三橋八王子工場長が「最先端半導体装置の現状～八王子から世界へ供給～」をテーマに、当社の半導体製造装置や世界トップレベルの精密計測技術がスマートフォンや自動車、ロケット等、身近なものから人々の暮らしを進化させる先端技術製品の製造に使われていること等をお話しました。参加した学生からは、日本の工業発展に東京精密が深く関与していることへの驚きの声等をいただきました。

日本工学院八王子専門学校様「八王子学～ものづくりの道～」2019-2020実施記録
https://neec.meclib.jp/nhac_monodukuri/book/



三橋八王子工場長の講話の様子(2020年1月)

地域社会とのかかわり(土浦地区)

土浦市では、目指すべき将来像である「人と自然が共生し、暮らしつながる水郷のまち つちうら」の実現に向けての基本目標に基づき、具体的な取組に対する行動方針を設定し、環境保全と創造に向けた行動の展開を図っています。

土浦市公害防止協定書

当社は土浦市と大気環境・水質環境・騒音振動防止ほか、事業活動に伴う公害を未然に防ぐ事を目的に公害防止協定を締結しています。また、神立工業団地にある当社は、かすみがうら市も含めた、三者協定を結び、かすみがうらの保護のためにも、公害防止協定書の内容を理解し、将来に至るまで、当社の基本理念、環境方針に則り、公害防止において万全の対策を講じています。

●各種公害防止対策

大気汚染防止対策、水質汚染防止対策、騒音防止対策、悪臭防止対策
 地下水枯渇防止対策、廃物処理対策、特別管理産業廃棄物（PCB含有廃棄物）、高圧コンデンサ（PCB含有物）を廃棄、土壌汚染対策、緑化対策、測定と報告

●霞ヶ浦と土浦工場との位置づけ



土浦エコパートナー事業（人づくり：一人ひとりが環境のことを考え行動するまち～パートナーシップ）

土浦工場では、2016年3月に、土浦市域における温室効果ガス排出量の削減及びごみの減量等に率先して取り組む「土浦エコパートナー協定」を締結しました。事業活動における電気などのエネルギーの効率的な利用、事業活動におけるゴミの削減、地域社会の環境保全意識の高揚を図るための取組、社員への環境教育や啓発活動に係る計画及び実績の報告など毎年4月に前年度の1年間の活動をまとめた実施報告書と今年度の実施計画書を提出し、土浦市のホームページに情報公開しています。



参考：土浦市ホームページ エコパートナー協定
<https://www.city.tsuchiura.lg.jp/page/page004517.html>

地域美化活動

土浦工場では中貫公園の近隣企業と共に、毎週一回の公園周辺の清掃を実施しています。2006年からは毎週月曜に当社単独で各部署持ち回りの清掃を実施しており、2020年度も



地域美化活動の様子

51回実施して延べ102人の従業員が参加しました。この長年の清掃活動により、地域の皆様の認知度も上がってきており、以前は公園周辺の道路にゴミがあふれていましたが、最近では大幅に改善されました。それでも夜間違法駐車するトラック等からのポイ捨ては無くならない為、今後も公共公園の美化と社会マナー向上の一助となるべく活動を継続していきます。

VOICE 参加した従業員の声



計測社 土浦工場 総務室
 百々 俊博

土浦市の中貫公園は平日、休日ともに散歩や運動で親子連れから年配の方々まで集う場所となっております。しかし、工業団地の中にある公園なのでトラックの往来が多く、公園脇の道路で路上駐車していることがよくあります。ゴミ拾いを行っているとなれば公園の利用者からではなく路上駐車している車から捨てている物になっています。

これに関しては罰則がないため、どうしても野放しな状態になっているのが残念に思います。ただ、この活動が始まってからごみの量は減ってきているということなので、ごみの量を0にすることは難しくても少しでも減らしていけるようにこれからの活動も継続していきたいです。

業界団体とのかかわり

東京精密は自社の事業だけでなく、培ってきたノウハウや情報を各種関連団体へ活かすことで更なる業界の繁栄につなげています。

SEAJ(日本半導体製造装置協会)

SEAJは、半導体製造装置産業並びに関連産業の健全な発展を図るため、統計調査、及び業界の課題や新技術に関する調査、各種セミナー、講演会の開催、標準化の推進など、幅広い活動をおこなっている団体です。当社からも複数の従業員が参加し、半導体製造装置産業の発展に協力しています。

ISO技術委員会

国際貿易を円滑に行う上で同じ規準やルールで製品を扱う為、ISO(International Organization for Standardization)が組織され、現在は2万件を超える国際規格が制定されています。この組織の本部はスイスのジュネーブにあり、あらゆるジャンルの製品の規格を定める為、ジャンルごとに技術委員会(Technical Committee: TC)が組織され、その数は300余りに渡ります。その中で当社に関連するのは「製品の幾何特性仕様」に関する規格を審議、制定するTC213で、ここでは長さの基準や図面寸法の記述方法、その為の測定機器の仕様基準、検査方法等のルールをいくつかのワーキンググループ(WG)に分かれて審議されます。

日本の代表委員として当社の2名が任命を受けていて、現在は三次元座標測定機の規格、真円度測定機の規格、粗さ測定機/フィルタの規格、測定不確かさの規格の、それぞれのWGに参加しています。TC213の定期会議は国の持ち回りで会場を変えながら、年2回開催され、コロナ禍での下、オンライン形式で懸案になっている新しい規格の審議の他、制定済みの規格に対する改正審議を行っています。中でも真円度測定機の規格審議においては国際会議のプロジェクトリーダーとしてその審議を主導し、日本提案の国際規格化を推進しています。

精密工学会

精密工学会は工業界の発展や生産技術の向上に大きく貢献している学会で、学術講演会、講習会、シンポジウムや工場見学会、学会誌発行を行っています。東京精密は知的ナノ計測専門委員会*1と現物融合型エンジニアリング専門委員会*2に参加しており、知的ナノ計測専門委員会においては会計監事を務めています。2021年度は学会活動の一環で関連する国際学会のシンポジウムにもセッションのCo-Chairとして参加し、国際交流、産学連携にも努めております。

日本精密測定機器工業会

日本精密測定機器工業会は、測定をはじめとする計測全般に関する総合展示会の開催、技術及び品質の向上に資する標準化の推進、他団体との連携による講習会の開催などを通じ、日本の精密測定機器産業の振興に大きく貢献している団体です。当社からは各種部会、委員会、展示会運営等に積極的に参加し、精密測定機器産業の発展に大きく貢献しています。

2020年度より当社吉田社長が当工業会会長としてその職務に当たっております。隔年開催となるJIMTOF2020は新型コロナウイルスの影響でオンラインでの開催となりましたが当社としても参加し、この分野の産業発展に貢献します。

2021年度は測定計測展2021が開催予定で同工業会主催セミナーの企画にあたっています。また、CMM*3部会ではJISガイドブックの編集作業も推進しています。

- *1 知的ナノ計測専門委員会：知的なデータ処理やトレーサビリティおよび標準化を含めた技術開発に関する専門委員会
- *2 現物融合型エンジニアリング専門委員会：3次元形状スキャン技術(産業用X線CTや3次元サーフェススキャナー)の現物情報をデジタル化し、その情報をデジタルエンジニアリングシステム(CAD, CAM, CAE)で活用することによる新しい設計・生産手法に関する専門委員会
- *3 CMM：三次元測定機(Coordinate Measuring Machine、略称CMM)は、立体を三次元的に計測できる測定機

東精エンジニアリング

会社概要

■設立年月日：1969年4月15日

■本社所在地：茨城県土浦市東中貫町4-6

■代表者：後藤 克志

■売上高：12,081百万円(2021年3月期)

■従業員数：584名(2021年3月31日時点)

(注)従業員数は当社から他社への出向者を除き、
他社から当社への出向者を含みます。

■URL：<https://www.toseieng.co.jp/company/>

■拠点情報：国内工場4工場、海外工場3工場、
国内サービス13拠点、海外10拠点



事業内容

当社は、株式会社東京精密のグループ会社として、同社製品のサービス、及び測定の自動化・省力化機器の開発・製造を行うことを目的として1969年に創立されました。創業以来、「測れないものは作れない」との考えを基本にして、精密加工分野への各種精密測定機器の提供と、それら測定機器のサービス業務を通じて技術の蓄積を図ると共に業容の発展に努めてきました。特に当社では、自動車、ベアリング、家電及び各種エレクトロニクス製品等の生産ライン向け自動計測機器の開発・製造を専門に行ってまいりました。また、これら精密技術をベースにして半導体製造装置分野にも進出し、現在では当社の主要部門の一つに成長しています。

創業以来、「カスタマー・ファースト」をモットーに掲げ、独自の技術とサービスの提供に注力してまいりました。今後もお客様のあらゆるニーズに迅速にお応えできるオンラインの企業を目指します。

CSRトピックス

●コンプライアンス・社内規程の周知

当社は、全てのステークホルダーの皆さまから信頼される企業を目指して、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの強化に取り組むとともに、経営の健全性と透明性の確保に努めています。適切な意思決定により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現します。

また、「ACCRETECHグループ行動規範」をはじめとする、

社内規程・社内規則の周知徹底を目的として、毎年当社の全社員を対象にe-learningでの教育を実施。2020年度は「情報セキュリティ」「ハラスメント」「メディアへの対応」のテーマについて、全対象者(受講率100%)が受講しました。

●継続的な小集団活動の実践

当社では、全従業員が日々高い問題意識を持ち、自主的な改善活動に取り組んでいます。

新潟工場では、近年、全員参加の小集団活動を通じて、製造工程改善や品質向上、職場環境改善など、従業員からの発信型テーマを小さなPDCAサイクルで効果的に回す工夫を行いながら活動をしています。全ての従業員が、現場視点、ユーザー目線で問題提起をし、継続的に改善する仕組みへと発展させています。

また神立工場においても、職場改善に留まらず、生産性や品質向上、工数削減の観点からも、積極的な改善活動を行っています。自社の発展に向け、ワンチームで職場の課題解決に取り組むことで、実践的な能力を磨くことにもつながっています。小集団活動により、能力を発揮できる機会が増えたことからモチベーションが上がり、責任感が生まれ、ひいては全社的なコンプライアンス意識の向上にも貢献しています。

●統合マネジメントシステムによる継続的改善

当社は、持続可能な社会づくりに貢献し、安全・安心な製品を全てのお客様へ届けるため、環境負荷の低減に積極的に取り組んでいます。環境保全活動の推進に加え、製品安全と品質をより高めるために、従業員に対し継続的な教育を実施。2003年8月にISO9001認証を取得し、2020年2月にISO14001認証を取得。その後、両認証の統合マネジメントシステムを構築し、2020年5月に認証を取得、継続的改善を図ることで、組織力強化につながっています。

●安全・安心な職場環境づくり

毎月、事業所ごとに設置している安全衛生委員会を開催しています。安全作業部会、防火部会、安全運転部会、環境部会がそれぞれ活動し、労働安全衛生法等の関連法令の順守に留まらず、従業員の安全・安心の確保や、健全で働きやすい職場環境の維持・向上に努めています。

神立工場と新潟工場では、月に一度「5S 3定パトロール」を実施し、従業員の一人ひとりが安全に働ける快適な職場環境の形成を図っています。毎月、異なるパトロール委員を指名し、新たな視点で改善提案が活発になされ、全社一丸でより作業効率の良い職場に進化しています。

名古屋工場では、社内外の安全パトロールの実施により、全従業員の安全意識の向上、職場環境の改善、労働災害ゼロに貢献しています。安全作業のリスクアセスメントを用いたリスク低減対策への取り組みを通して、危険・有害要因のリスク評価を行い、リスク低減の優先順に基づく本質的な安全対策を実施しています。

トーセイシステムズ

会社概要

- 設立年月日：1985年10月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
(株)東京精密工場内
- 代表者：川村 浩一
- 売上高：2,212百万円(2021年3月期)
- 従業員数：139名(2021年3月31日時点)
- URL：https://www.toseisystems.co.jp/
- 拠点情報：国内2拠点、海外0拠点



事業内容

東京精密の製品開発をソフトウェアの分野から支える東京精密100%出資の関連会社です。

東京精密の半導体製造装置、計測装置を中心にして、関連会社の製品に至るまで装置を制御する「組み込みソフトウェア」、装置に付随する「Windowsアプリケーション」の開発・保守を行っています。また、基幹システム(ERP)の開発・運用サポート、ホームページの作成・保守などにも携わっており、東京精密グループ全体の多岐に渡るソフトウェア業務全般を担っています。幅広いソフトウェア業務に対応できるように、ソフトウェアの適性を考慮し、学部、男女を不問で新卒、中途採用を行っています。新卒教育に力を入れており、内定者をフォローするメンター制度から始まり、入社後は社外研修を含めた3ヶ月の研修を行っています。社外研修の最終カリキュラムは、マイコンボードを用いて、チームでの開発プロジェクトです。要件定義から設計、製作、成果発表のプレゼンまで、開発現場のイメージが出来ます。新卒者が研修後に安心感をもって配属先でスタートを切れるように心がけています。

CSR トピックス

本年度、情報セキュリティマネジメントシステムISO27001の適用範囲を、全ての開発部門まで拡大して、株式会社トーセイシステムズとして認証を更新することが出来ました。

全社一丸となって行ったISMS活動により、一部に限定されていた認証を全部門までの拡大につながりました。今後もステークホルダーの皆様により信頼される企業になるために、確りとシステムの運用・改善を進めて行きます。

東精ボックス

会社概要

- 設立年月日：2001年9月1日
- 本社所在地：東京都八王子市石川町2968-2
- 代表者：高野 英明
- 売上高：1,022百万円(2021年3月期)
- 従業員数：42名(2021年3月31日時点)
- URL：https://www.toseibox.com
- 拠点情報：国内4拠点、海外0拠点



事業内容

東精ボックスは“Safety、Comfort and Relief”をモットーに安心してご利用いただける宅配ボックスを通じてより豊かな住環境を提供し、かつ、物流関係には、再配達削減によるCO₂排出量の削減と配達員の不合理な負担を軽減することで社会に大きく貢献する事業と考えております。

また、昨今の新型コロナの感染防止策の一つである対面接触を防ぐ、ニューノーマルと呼ばれるコロナ後の新生活様式においても重要性を増す社会的ツールと考えております。

弊社ではお客様のセキュリティの向上、操作性向上、及び建物の内装に調和するステンレス製や各種塗装色の仕上げ製品をお客様のニーズに合わせた各種タイプを取り揃え提供しております。

個人認証としての非接触型ICカード、顔認証、静脈認証など先端技術を搭載した製品や、扉の自動オープンタイプ製品などが普及しております。

これからも、未来の社会に貢献できるように、より良い製品・サービスの供給に努めると同時にCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

従業員教育として、弊社事業の社会的意義の共有や、e-ラーニングによる行動規範、情報セキュリティ、および、ハラスメント教育の全員受講で意識付けを行っております。

また、BCP活動を通して、災害時にお客様の装置復旧への早期支援と事業再開の短縮化に取り組んでおります。

アクレーテック・パワトロシステム

会社概要

- 設立年月日：1999年10月1日
- 本社所在地：福島県石川郡古殿町大字松川字大作50番地
- 代表者：友枝 雅洋
- 売上高：1,148百万円(2021年3月期)
- 従業員数：94名(2021年3月31日時点)
- URL：https://www.acct-powerstro.jp/
- 拠点情報：国内5拠点、海外0拠点



事業内容

当社は、永年培った電源技術をベースに、二次電池やキャパシタの試験・評価に不可欠な充放電試験システムの開発・製造・販売・サービスを行っています。当社の装置は、主にHV(ハイブリッド車)・PHV(プラグインハイブリッド車)・EV(電気自動車)などの電動車に搭載されるリチウムイオン電池の研究・開発や品質保証における充放電サイクル試験に使われています。また、自社試験設備をお持ちにならないお客様、また、自社の試験キャパに制限のあるお客様向けに、当社の充放電試験システムを使った電池評価受託サービスを提供しています。このサービスに対するお客様のニーズはますます高まっており、当社事業の大きな柱とすべく全社を挙げて力を注いでいるところです。

当社は「二次電池評価のプロフェッショナルとして、業界の進化・発展に関与することにより、来たるべき環境社会に貢献する」というカンパニーミッションを掲げており、世界的な環境規制の動きから今後ますます進んでいくEV化の流れに大いにお役に立ちたいと思っています。

CSR トピックス

当社の本社所在地である福島県古殿町は人口5千人程度の、過疎化が進む日本の典型的な地方町村です。それ故に、我々企業も地域の一員としての意識をより強く持ち、地域に対して何らかの貢献をしていかなければなりません。微力ではありますが、近隣の河川沿いの清掃や地元小中学生向けの課外授業の提供等の活動を継続していきたいと思っています。



充放電試験装置
Energy Testing System

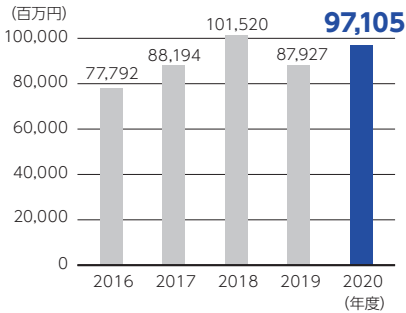
電池評価
受託サービス



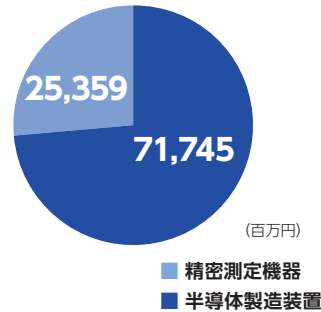
データ集

企業データ

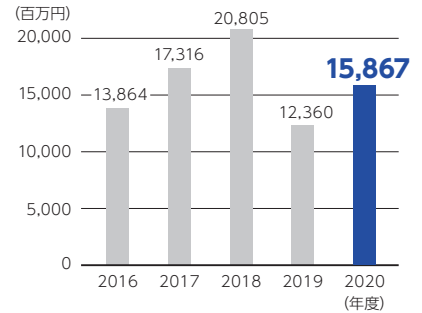
●売上高



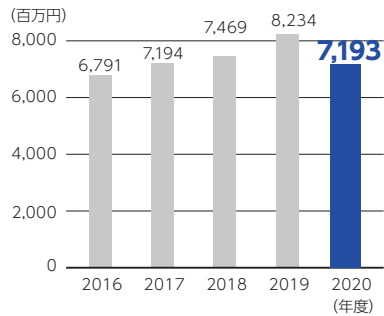
●2020年度の事業別売上高



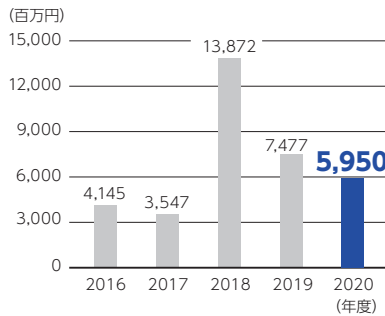
●経常利益



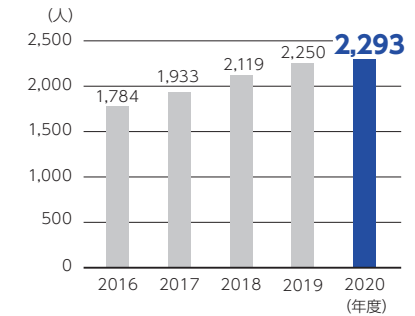
●研究開発



●設備投資



●従業員数

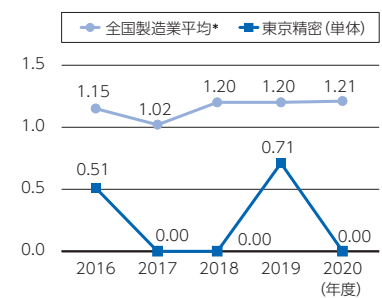


従業員とのかかわり

●人材関連(東京精密単体)

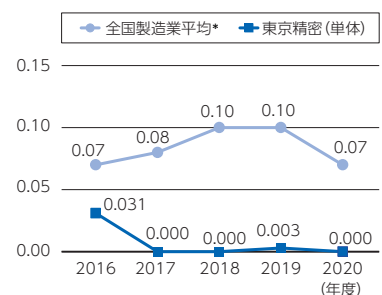
	2018年度	2019年度	2020年度
管理職女性比率	1.4%	1.4%	1.5%
役員女性比率	0.0%	7.7%	7.7%
従業員女性比率	17.0%	16.8%	16.6%
女性従業員と男性従業員の平均勤続年数の差	73.8%	68.4%	68.4%
新卒採用応募者女性割合	22.3%	22.3%	27.9%
正社員採用内定者女性割合	13.4%	6.2%	14.5%
障がい者雇用率	2.10%	2.13%	2.01%
正社員の離職率	2.58%	4.39%	3.1%
有休取得率(期間・時間制・嘱託社員含む全従業員)	62.4%	69.0%	60.8%
自己啓発通信教育申込み講座数	22講座	97講座 (前年比 441%)	161講座 (前年比 166%)
休業災害度数率*	0.00	0.71	0.00
休業災害強度率*	0.000	0.003	0.000

●度数率の推移



*厚生労働省[労働災害動向調査]

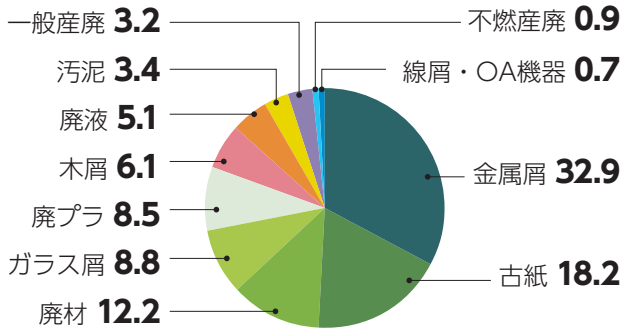
●強度率の推移



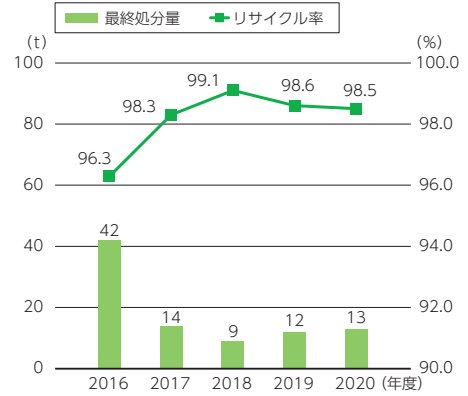
*厚生労働省[労働災害動向調査]

地球環境とのかかわり

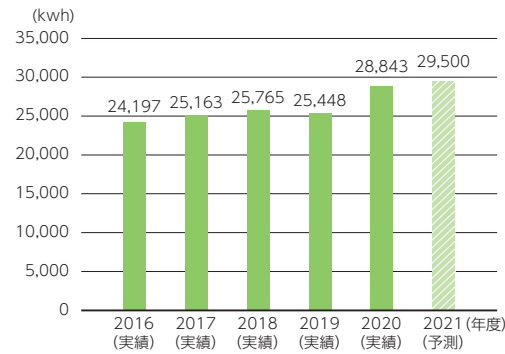
● 2020年度 産業廃棄物発生量の内訳 (%)



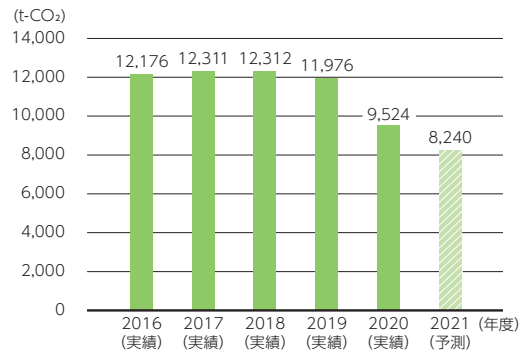
● リサイクル率と最終処分量の推移



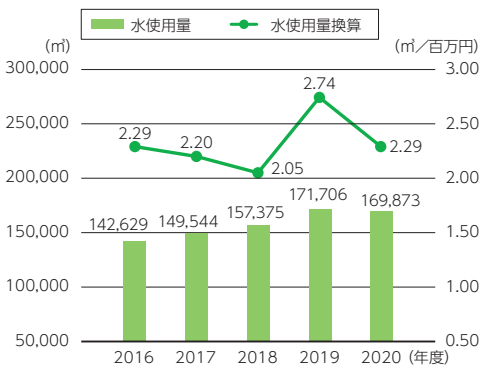
● 電力使用量



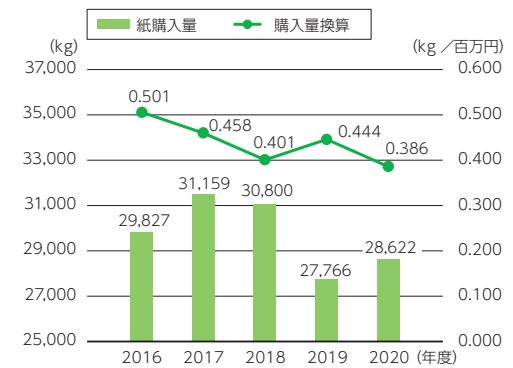
● CO₂ 排出量



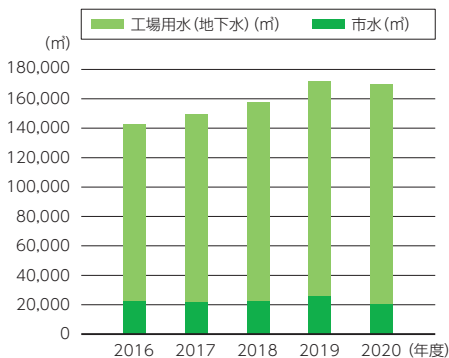
● 水使用量



● 紙購入量



● 水源別使用量の推移



ISO26000対照表

東京精密はCSR報告にあたって、ISO 26000の中核主題に沿って取り組み状況を整理し、CSRへの取り組みおよびCSR報告の拡充を図っています。

ISO 26000の中核主題	課題	東京精密の取り組み	対応するSDGs
組織統治	1. 組織統治	<ul style="list-style-type: none"> ● CEOメッセージ ● 東京精密のCSRの考え方 ● 価値創造モデル ● ACCRETECHグループ行動規範 ● ステークホルダー・エンゲージメント ● コーポレート・ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ● コーポレート・ガバナンス ● コンプライアンス ● リスク管理 ● お客様とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスと人材教育 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤ様と共に果たすCSR ● 従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 人権への配慮と労働関連法令の遵守 	
人権	2. デューデリジェンス	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤ様と共に果たすCSR ● 従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 人権への配慮と労働関連法令の遵守 ● 安全な職場環境への取り組み ● 健康でいきいきと働ける職場づくり ● 働きやすく、長期的に活躍できる職場環境の実現 ● コーポレート・ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス 	 
	3. 人権に関する危機的状況		
	4. 加担の回避		
	5. 苦情解決		
	6. 差別及び社会的弱者		
	7. 市民的及び政治的権利		
	8. 経済的、社会的及び文化的権利		
	9. 労働における基本的原則及び権利		
	労働慣行		
11. 労働条件及び社会的保護			
12. 社会対話			
13. 労働における安全衛生			
14. 職場における人材育成及び訓練			
環境	15. 汚染の予防	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● 地球環境とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 環境における基本的な考え方 ● エコプロダクツ ● エコファクトリー ● 化学物質管理 ● 社会とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会とのかかわり 	   
	16. 持続可能な資源の使用		
	17. 気候変動の緩和及び気候変動への適応		
	18. 環境保護、生物多様性及び自然生息地の回復		
公正な事業慣行	19. 汚職防止	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● コーポレート・ガバナンス <ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス ● リスク管理 ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤ様と共に果たすCSR ● 株主・投資家とのかかわり 	
	20. 責任ある政治的関与		
	21. 公正な競争		
	22. バリューチェーンにおける社会的責任の推進		
	23. 財産権の尊重		
消費者課題	24. 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● コーポレート・ガバナンス ● お客様とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 顧客満足追及の取り組み ● サプライヤとのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● サプライヤ様と共に果たすCSR ● 地球環境とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● エコプロダクツ 	
	25. 消費者の安全衛生の保護		
	26. 持続可能な消費		
	27. 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決		
	28. 消費者データ保護及びプライバシー		
	29. 必要不可欠なサービスへのアクセス		
	30. 教育及び意識向上		
コミュニティの発展	31. コミュニティへの参画	<ul style="list-style-type: none"> ● ACCRETECHグループ行動規範 ● 従業員とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 健康でいきいきと働ける職場づくり ● 一人ひとりが成長できる機会の提供 ● 社会とのかかわり <ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会とのかかわり ● 業界団体とのかかわり 	
	32. 教育及び文化		
	33. 雇用創出及び技能開発		
	34. 技術の開発及び技術へのアクセス		
	35. 富及び所得の創出		
	36. 健康		
	37. 社会的投資		



八王子・土浦工場一括でISO9001、ISO14001を取得

株式会社東京精密

CSR推進委員会

〒192-8515 東京都八王子市石川町2968-2
TEL : (042) 642-1701 FAX : (042) 642-1798
URL : <https://www.accretech.jp>

発行 : 2021年10月